

平成23年第2回定例市議会
補正予算の概要

平成23年(2011年)5月31日

札 幌 市

目次

I. 補正予算の概要

補正予算の規模	1
一般会計予算規模の推移	2
普通建設事業費の推移	3
市債発行額・元金償還額の推移	4

II. 今後4年間の財政見通し

(中期財政見通し)

III. 予算編成の考え方

IV. 主な事業について

子どもの笑顔があふれる街	7
安心して暮らせるぬくもりの街	15
活力みなぎる元気な街	23
みんなで行動する環境の街	29
市民が創る自治と文化の街	33
震災関連	39

V. 資料

各会計予算総括表	48
一般会計款別内訳表	49
補正項目一覧	51

注1 この概要は、今後の整理により金額その他について変更することがあります。

注2 この資料中の金額は、原則として各計数ごとの四捨五入で表示しています。
したがって、文中及び各表中の数値とその内訳の累計値とは一致しない場合があります。

【用語説明】

肉付予算：市長選挙が実施される年度において、骨格予算（従来からの継続的な事業や例年実施している経常的な事務事業を中心とした予算）後、新市長が決定してから計上する政策的な事業を中心とした予算

一般財源：使途に指定がない収入（財源）
（⇔特定財源：国からの補助金など使途の指定がある収入）

サンセット：事業の終期の設定。（資料に記載のサンセットについては、終期またはゼロベースでの見直し時期を記載）

I. 補正予算の概要

補正予算の規模

○今回補正後予算額は、平成11年度予算(855,488百万円)を超える史上最大の予算規模

○対前年度比+5.0%を超える大幅増は、平成8年度予算(+5.0%)以来

(単位:百万円、%)

	平成23年度 (A)	当初予算	1定・2臨補正	2定補正	平成22年度 (B)	比較増減 (A)-(B)=(C)	増減率 (C)/(B)	(参考) 22年度 増減率
一般会計	865,924	846,400	14,481	5,043	822,900	43,024	5.2	4.4
所要一般財源	457,927	454,129	669	3,128	454,859	3,068	0.7	▲ 0.2

※22年度からの繰越金14,764百万円を除く

※繰越金を含めた議決後予算額は、880,687百万円

肉付補正財源として計上を留保していた地方交付税
3,000百万円のほか、繰越金128百万円を計上

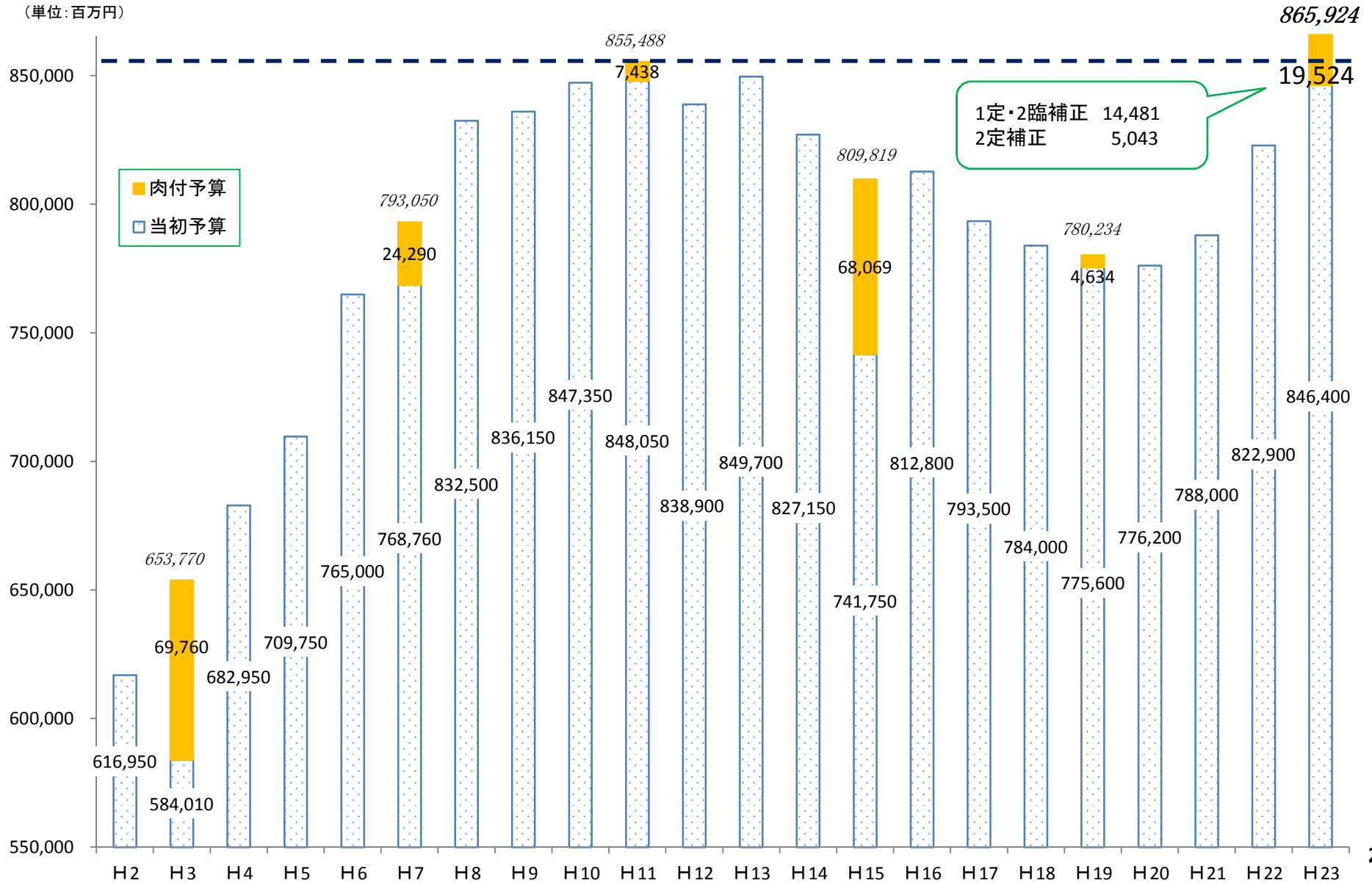
(特別会計)

(単位:百万円、%)

	平成23年度 (A)	当初予算	1定・2臨補正	2定補正	平成22年度 (B)	比較増減 (A)-(B)=(C)	増減率 (C)/(B)	(参考) 22年度 増減率
国保会計	194,776	194,629	0	147	186,953	7,823	4.2	▲ 2.2
介護保険会計	104,120	104,075	0	45	98,556	5,564	5.6	7.9

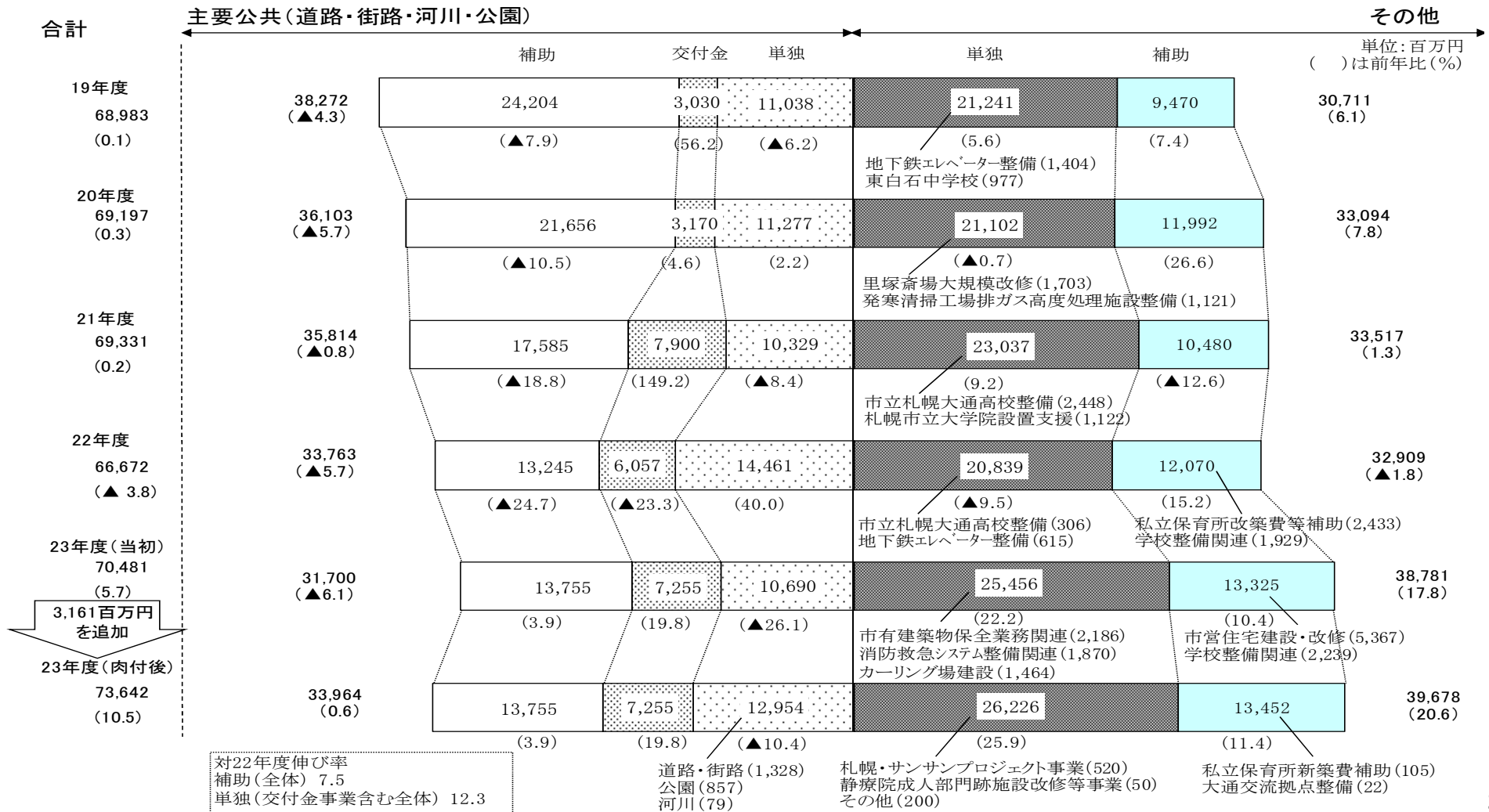
一般会計予算規模の推移

(単位:百万円)



普通建設事業費の推移

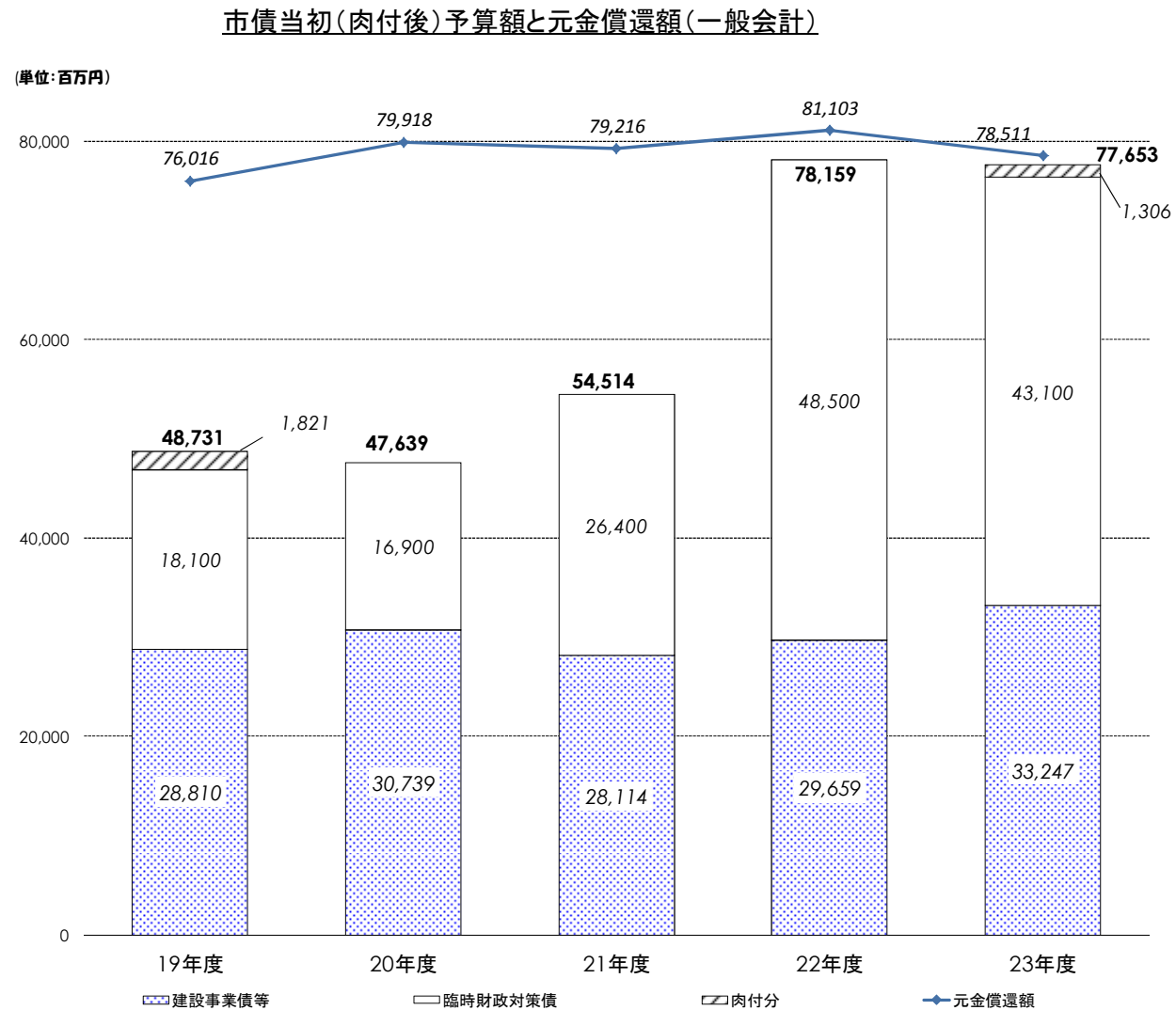
- 平成最大の伸びとなる対前年度比+10.5%の事業費を確保し、厳しい地域経済に配慮
- 主要公共事業以外では、対前年度比+20.6%の大幅な増



市債発行額・元金償還額の推移

○市債発行額は、元金償還額の範囲内を維持

※19, 23年度は、肉付後の
の予算額である。



Ⅱ. 今後4年間の財政見通し(中期財政見通し)

今後4年間の財政見通しについて、歳入面では、長引く景気低迷により国・地方を通じた税収の見込みが極めて不透明なものとなっている一方、歳出面では、生活保護世帯や高齢人口の増などにより、扶助費や国保・介護・後期高齢者医療各会計繰出金の増などが引き続き見込まれており、今後もそうした状況を見据えて財政運営を行う必要があります。

■ 歳出の見通し

「人件費」や「公債費」の減少が見込まれる一方、「扶助費」や国民健康保険・介護保険・後期高齢者医療各会計への繰出（「他会計繰出金」）が増加するため、所要一般財源が増加する見込みとなっています（下図のとおり）。また、「普通建設事業費」については、23年度同額と仮定して見込んでいます。

〔「扶助費」は主に23年度をベースとして直近の伸率などで試算。「その他」のうち扶助費的委託料は直近の伸率などで見込み、それ以外の歳出は23年度同額と仮定。〕

■ 歳入の見通し

「一般財源」については、市税収入は景気動向、地方交付税は国の制度改正に左右されるため、今後を見通すことは困難ですが、国の「財政運営戦略・中期財政フレーム」では、税・地方交付税等について一定の一般財源総額を確保するとされているため、23年度と同水準と見込んでいます。また、「国・道支出金」については、歳出の扶助費と連動するものは積み上げ、その他は23年度同額と見込んでいます。

〔一部の「市債」（企業会計への出資・補助）、「その他」のうち減債基金繰入金及び貸付金元利収入などは）積み上げ、それ以外の歳入は23年度同額と仮定。〕

■ 今後4年間の財政見通し(中期財政見通し)

(単位: 億円)

		23年度	24年度	25年度	26年度
歳入	市税、交付税などの一般財源 (臨時財政対策債を含む)※	4,548	4,579	4,579	4,579
	国・道支出金	2,114	2,150	2,242	2,324
	市債(臨時財政対策債を除く)	346	348	318	318
	その他	1,623	1,608	1,610	1,606
A		8,631	8,685	8,749	8,827
歳出	人件費	1,054	1,024	1,030	999
	扶助費	2,424	2,532	2,653	2,782
	公債費	960	974	935	937
	普通建設事業費 ※	736	736	736	736
	他会計繰出金	1,059	1,089	1,100	1,117
	その他	2,426	2,407	2,405	2,406
B		8,659	8,762	8,859	8,977
財政見通し A-B		▲28	7▲	1▲0	▲50

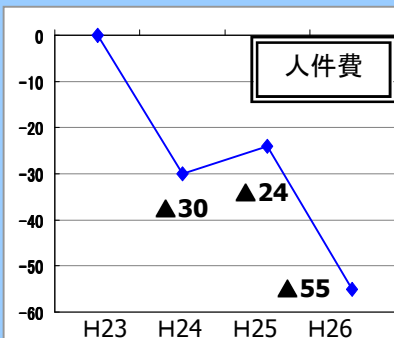
※一般財源及び普通建設事業費は23年度同水準と仮定。

これら一定の仮定のもとに試算

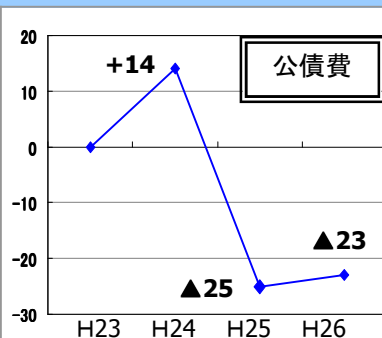
所要一般財源の大きな増減が見込まれるもの(「歳出-歳入」の一般財源ベース)

※制度改正や報酬改定などがあつた場合、見込値が変動する可能性があります。

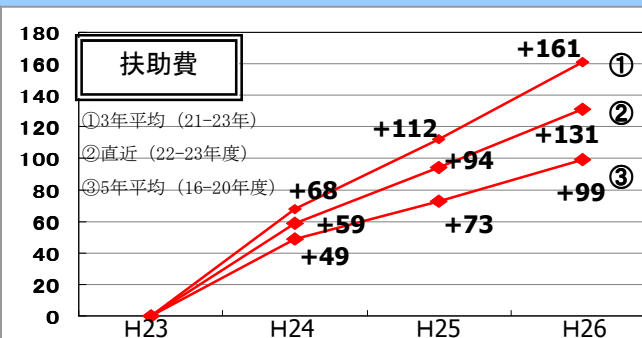
(単位: 億円)



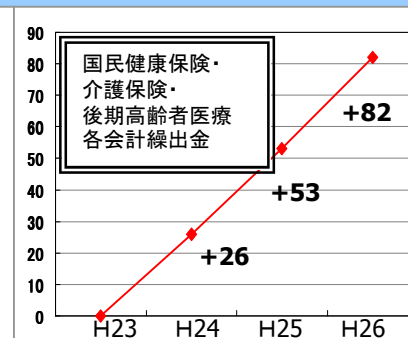
人件費は、生活保護関係職員の定数増などを見込む一方、退職による新陳代謝効果により、全体としては今後減少が見込まれます。



公債費は、金利上昇による利払増を見込む一方、過去に借入れた市債の償還が減ることにより、全体としては今後減少が見込まれます。



扶助費は、生活保護費の増などにより増加が見込まれますが、今後の景気動向が見通せないため、生活保護費については、①リーマンショック以降の伸率、②直近の伸率、③リーマンショック以前の伸率の3パターンで試算しました。(※中期財政見通しは②の伸率で見込んでいます。)



高齢人口の増加などに伴い、医療費や介護費が増加し、国民健康保険・介護保険・後期高齢者医療各会計への繰出金の増加が見込まれます。

Ⅲ. 予算編成の考え方

- まちづくりの目標を引き続き「市民の力みなぎる、文化と誇りあふれる街」と定め、この目標を実現するために5つの政策目標と13の重点課題を設定
- 子育て支援に関する取組や、経済・雇用に加え、喫緊の課題である東日本大震災関連の対策を中心に、早期に着手または事業化の目処を付ける必要のあるものを、積極的に計上
- 震災や原発事故が日本の社会経済に深刻な影響を与えたことを踏まえ、市の防災体制の見直しや、地域経済の下支えを行うとともに、省エネと安全・安心なエネルギーへの転換に向けた取組を加速

市民の力みなぎる、文化と誇りあふれる街

政策目標	子どもの笑顔があふれる街	安心して暮らせるぬくもりの街	活力みなぎる元気な街	みんなで行動する環境の街	市民が創る自治と文化の街
重点課題	<p>子どもを生き育てやすい環境づくり</p> <p>子どもが健やかに夢や希望を持って育つ環境の充実</p>	<p>市民とともに災害に備えるまちづくり</p> <p>地域で支え合う、健やかでぬくもりあふれる生活への支援</p> <p>安心のある暮らしの確保に向けた環境の充実</p>	<p>札幌の経済を支える企業・人の支援</p> <p>札幌の強みを活かした産業の育成と企業の誘致</p> <p>文化芸術や地域ブランドを活かした観光・MICEの推進</p> <p>将来を見据えた魅力ある都市の整備</p>	<p>低炭素社会の推進と循環型社会の構築</p> <p>多様で豊かな自然を守り、育てるまちづくり</p>	<p>市民の主体的な地域づくりと多文化共生を推進するまちづくり</p> <p>多彩な文化芸術の創造とスポーツを楽しみ健康づくりを推進するまちづくり</p>

震災関連

震災の教訓を活かした防災体制の見直し

過度な自粛ムードや原発事故による風評被害で落ち込んだ地域経済への対策

省エネや再生可能エネルギーの促進による原発に依存しない低炭素社会の推進

1. 子どもの笑顔があふれる街

重点課題：子どもを生き育てやすい環境づくり

- | | |
|-----------------------------|---------------------------|
| ○ワーク・ライフ・バランス推進事業(10,000) | P 9 ◎拠点型常設サロンモデル事業(6,860) |
| P 8 ◎事業所内保育施設設置促進事業(10,000) | P10 ○家庭的保育事業(39,300) |
| ◎児童会館運営管理(9,984) | P11 ○私立保育所新築費補助(104,980) |
| ○地域子育て支援事業(900) | P11 ◎私立保育所建物賃借料補助(2,700) |
| P 9 ○児童会館子育てサロン運営(7,620) | ◎市営住宅建設(5,000) |

重点課題：子どもが健やかに夢や希望を持って育つ環境の充実

- | | |
|--|------------------------------------|
| ◎プレーパーク推進事業(3,000) | P14 ○社会体験機会創出事業(2,300) |
| ◎子どもの学びの環境づくり調査研究事業
(1,550) | P14 ◎中学校卒業者等進路支援事業(2,300) |
| P12 ◎児童相談体制強化プラン推進事業(9,900) | 青少年科学館展示物整備事業(40,000) |
| P13 ◎読書チャレンジ・幼児絵本ネットワークセン
ター事業(7,200) | ○学校教育指導(2,000) |
| ◎中高一貫教育校整備事業(13,000) | ○読書チャレンジ・子どもの読書活動サポート事
業(2,667) |
| ◎若者向け働き方プラン等作成事業(20,929) | |

事業所内保育施設設置促進事業【新規】

子)子ども育成部

目的

企業等における仕事と子育てが両立しやすい職場環境の充実を図る

事業内容

札幌市が定める基準・要件を満たす事業所内保育施設に対し、設置費の一部を補助

設置費補助（2か所） 10,000千円

国・市・事業者の負担額例

●定員25人、設置費31,500千円の場合(市内の平均的な定員)

	国1/2	市1/4	事業者1/4
大企業	15,750	(7,875) →5,000	(7,875) →10,750

	国2/3	市1/12	事業者1/4
中小企業	21,000	2,625	7,875

●定員5人、設置費6,300千円の場合(最低基準)

	市3/4	事業者1/4
大・中小企業	4,725	1,575

(単位:千円)

	H22予算	H23予算
事業費	0	10,000
(うち一般財源)	(0)	(10,000)

補助要件：定員5人以上(国は10人以上のみ補助対象)
上限額5,000千円
国助成金との併給は可能

●定員9人以下の場合

		国	市	補助率計	事業者
査定	大中小企業	補助なし	3/4	3/4	1/4

●定員10人以上の場合(国補助併用可)

		国	市	補助率計	事業者
査定	大企業	1/2	1/4	3/4	1/4
	中小企業	2/3	1/12	3/4	1/4

札幌市内の事業所内保育所の設置状況

- ・ 9か所 (7法人)
- ・ 定員 10～60人 (平均26人)
- ・ 面積 40～473 m² (平均145m²)

目 的

全中学校区への常設サロン設置に向けて、20か所の常設サロンをNPOとの協働により新設し、地域主体の子育てサロンとネットワークを構築

(単位:千円)

		H22予算	H23予算
①	事業費	0	7,620
	(うち一般財源)	(0)	(1,444)
②	事業費	0	6,860
	(うち一般財源)	(0)	(3,430)

査定の考え方：常設サロン拡大にあたっては、NPOの自主的な取組を活かしていくことを基本とする。

①児童会館子育てサロン運営

常設サロン 15か所

[事業費7,620千円]

児童会館99館で週1回実施している子育てサロンのうち、15館について10月から週3回開催して常設化（うち5館はNPOが実施）

開設日・時間：週3日以上かつ1日3時間以上

NPO実施分（5館）及び 指定管理者実施分（10館）
7,620千円

②拠点型常設サロンモデル事業（新規）

常設サロン 5か所

[事業費6,860千円]

子育てサロンを運営しているNPOの力を活かし、地域の拠点となる常設サロンを開設

開設日・時間：週3日以上かつ1日5時間以上

NPO実施分（5館） 6,860千円

目的

待機児童対策及び多様な保育サービスの提供

事業内容

①居宅型の拡充 8組追加 定員40人

保育ママの居宅による少人数保育

保育士資格を持つ代替保育ママを1人以上雇用

②グループ型（新規）2組追加 定員10人

国の待機児童解消「先取り」プロジェクトの一環で、
保育ママ2組が賃貸物件を活用し、少人数保育を実施

- ・保育士資格を持つ代替保育ママを1人以上雇用
- ・延長保育（2時間）を実施

（単位：千円）

	H22予算	H23予算
事業費	0	39,300
（うち一般財源）	(0)	(27,772)

【保育ママ制度共通事項】

保育ママ1人+補助者1人で児童5人を保育

- 対象児童 生後5か月～3歳未満
- 保育日 月～金曜日
- 保育時間 8～18時までの10時間のうち8時間

①の事業費：28,617千円

+

②の事業費：8,268千円

+

居宅型、グループ型共通事業費

- ・支援者の設置 1,197千円
- ・基礎研修費 1,218千円

＝合計事業費
39,300千円

私立保育所整備による入所定員増

子) 子育て支援部

目 的

保育所待機児童の解消を図るため、保育所の整備を進める

(単位: 千円)

		H22予算	H23予算
①	事業費	540,372	104,980
	(うち一般財源)	(16,044)	(11,665)
②	事業費	0	2,700
	(うち一般財源)	(0)	(900)

①私立保育所新築費補助

1園分 定員60人

[事業費104,980千円]

保育所待機児童の解消を目指して、入所定員の拡充を進めるため民間保育所新築費に対して補助

補助金 (1園分) 104,980千円

H23年度 合計定員増数
骨格1,300人→肉付1,360人

②私立保育所建物賃借料補助(新規)

[事業費2,700千円]

賃貸物件による私立保育所整備を推進するため、分園に係る建物賃借料の一部を補助

※補助率3/4、補助期間2年間

補助金 (2園分) 2,700千円

【参考】

H23年度 当初予算 (2,729,278千円) 定員増数

～1,300人

<内 訳>

私立保育所新築費補助	11か所	930人増
私立保育所増改築費補助	6か所	180人増
認可保育所整備促進事業	1か所	60人増
私立保育所分園整備費補助	2か所	40人増
私立認定保育所整備費補助	2か所	90人増

～子どもの笑顔があふれる街～

児童相談体制強化プラン推進事業【新規】

子)児童福祉総合センター

(単位:千円)

目的

児童相談所の機能を充実し、増加傾向にある児童虐待等に対応

	H22予算	H23予算
事業費	0	9,900
(うち一般財源)	(0)	(8,279)

事業内容

子どもホットライン設置

児童相談所に子どもホットラインを設置し、24時間、365日対応の相談体制の構築

電話相談員(5人)配置 6,966千円

電話設置 65千円

スタディメイト派遣事業

児童養護施設における家庭学習等の支援を行う学習支援ボランティアの派遣

スタディメイト派遣 1,248千円

区家庭児童相談室

区における児童家庭相談体制の強化

研修関係費 121千円

広報・普及啓発 1,500千円

(単位:千円)

	H22予算	H23予算
事業費	0	7,200
(うち一般財源)	(0)	(7,200)

目的

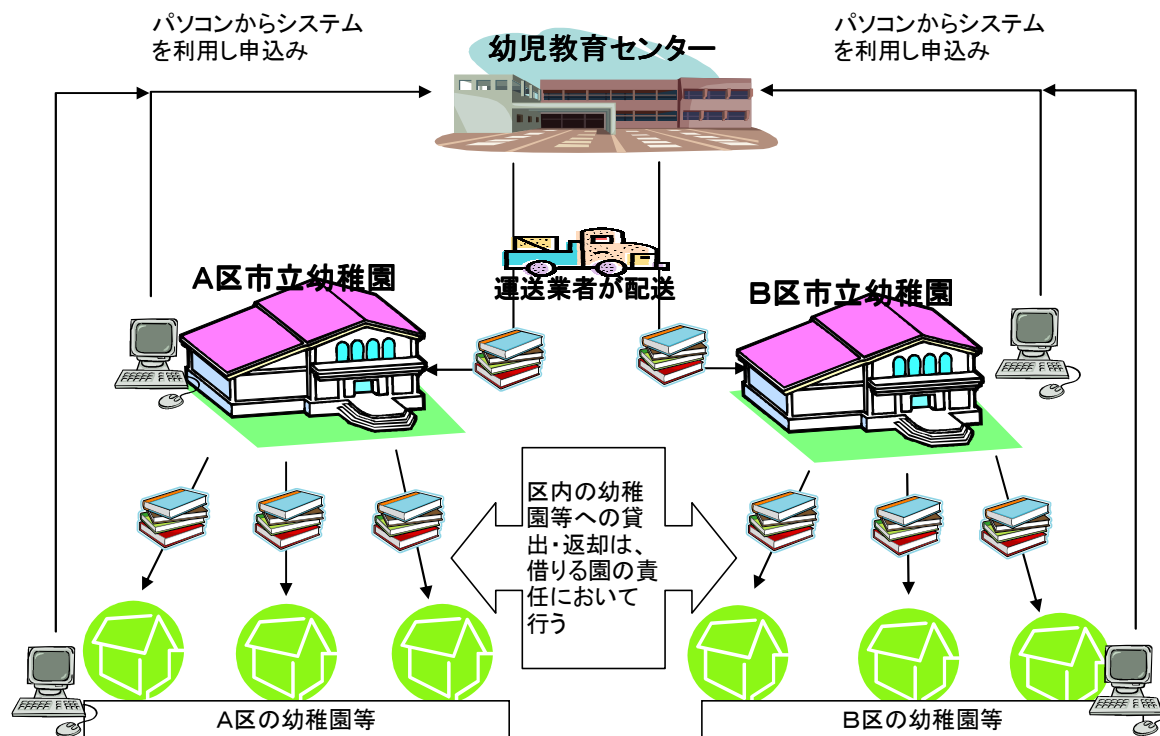
乳幼児期から小学校まで切れ目のない読書環境を整備するとともに、市立及び私立幼稚園の連携を促進

事業内容

幼稚園単独では揃えにくい大型絵本や布絵本などを整備し、各園に貸し出すシステムを構築

保管場所：札幌市幼児教育センター

大型絵本等整備 3,134千円
 システム構築 2,210千円
 その他配送費等 1,856千円



目 的

いわゆる引きこもり、ニートなど困難を有する若者等の社会的自立を支援する取組の充実を図る

(単位: 千円)

		H22予算	H23予算
①	事業費	0	2,300
	(うち一般財源)	(0)	(2,300)
②	事業費	0	2,300
	(うち一般財源)	(0)	(2,300)

①社会体験機会創出事業

[事業費2,300千円]

困難を有する若者の職場体験やボランティアの受け入れ先企業等を開拓

企業開拓担当の配置 (1人) 2,300千円

②中学校卒業等進路支援事業 (新規)

[事業費2,300千円]

中学校の卒業時や高校の中退、卒業時に就職や進学が決まっていない若者に対する相談等支援を実施

相談支援担当の配置 (1人) 2,300千円

2. 安心して暮らせるぬくもりの街

◎:新規事業、○:レベルアップ事業
P#:個別説明資料あり 単位:千円

重点課題：市民とともに災害に備えるまちづくり

- 震災 P40 ○地域防災計画修正(12,600)
- 震災 P41 ◎応急救援備蓄物資整備(290,000)
防災行政無線更新整備(10,000)
- 震災 P42 ◎本庁舎非常用発電設備更新整備(15,000)
- 震災 P43 ○区役所施設等耐震化緊急対策事業(18,500)
- 震災 P42 ◎区役所非常用発電設備整備(4,200)
◎消防隊活動支援資材整備(5,548)
◎震災用救急・救助活動資機材整備(16,764)
- 震災 P43 ○耐震補強事業(小学校)(17,000)

重点課題：地域で支え合う、健やかでぬくもりあふれる生活への支援

- 障がい者協働事業運営費補助(6,953)
- ◎障がい者元気スキルアップ事業(5,000)
本庁事務(保健福祉総合情報システム改修)(85,900)
- P16 ◎静療院成人部門跡施設改修等事業(58,900)
- 障がい者相談支援事業(6,578)
- 地域活動支援センター相談支援併設型運営費補助(5,688)
- P17 ○地域活動支援センター就労者支援型運営(9,900)
- 介護雇用プログラム推進事業(214,699)
- P18 ○広域型特別養護老人ホーム新築費補助(33,000)
- P19 ○介護保険会計繰出(5,598)
- P19 ○後期高齢者健康診査(97,100)
- P19 ○国民健康保険会計繰出(86,324)
- P20 ◎仮称)救急コールセンター調査研究事業(6,000)

重点課題：安心のある暮らしの確保に向けた環境の充実

- 介護雇用プログラム推進事業(214,699)【再掲】
- ◎食育推進(5,021)
- P21 ○母子家庭自立支援給付金事業(121,824)
- ◎職業観育成事業(5,000)
- P22 ◎職業能力開発サポート事業(48,000)
- P22 ◎企業向け若年層雇用安定助成金事業(47,100)
◎若者向け働き方プラン等作成事業(20,929)【再掲】

～安心して暮らせるぬくもりの街～

静療院成人部門跡施設改修等事業【新規】

保) 保健福祉部

(単位:千円)

目的

静療院成人部門跡施設を改修し、障がい児・者に対する福祉と医療の一体的施設を整備

	H22予算	H23予算
事業費	0	58,900
(うち一般財源)	(0)	(18,900)

事業内容

静療院成人部門跡施設の改修

基本・実施設計費 50,000千円
ネットワーク構築等 8,900千円

【静療院成人部門跡施設 改修スケジュール (想定)】

H23年度													H24年度			
4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3	4	5	6	7	
基本計画								基本・実施設計					改修工事			

・想定工事費:14億円程度 ・しゅん工:H25年度予定

施設概要

- 医療機関：児童心療センター、発達医療センター
- 障がい児通園施設：かしわ学園、ひまわり整肢園
- 障がい者通所施設：第二かしわ学園
- 相談機関：知的障害者更生相談所（まあち）



目的

障がいのある方の雇用の促進と安定した就労を図る

(単位:千円)

	H22予算	H23予算
事業費	27,080	9,900
(うち一般財源)	(27,080)	(9,900)

事業内容

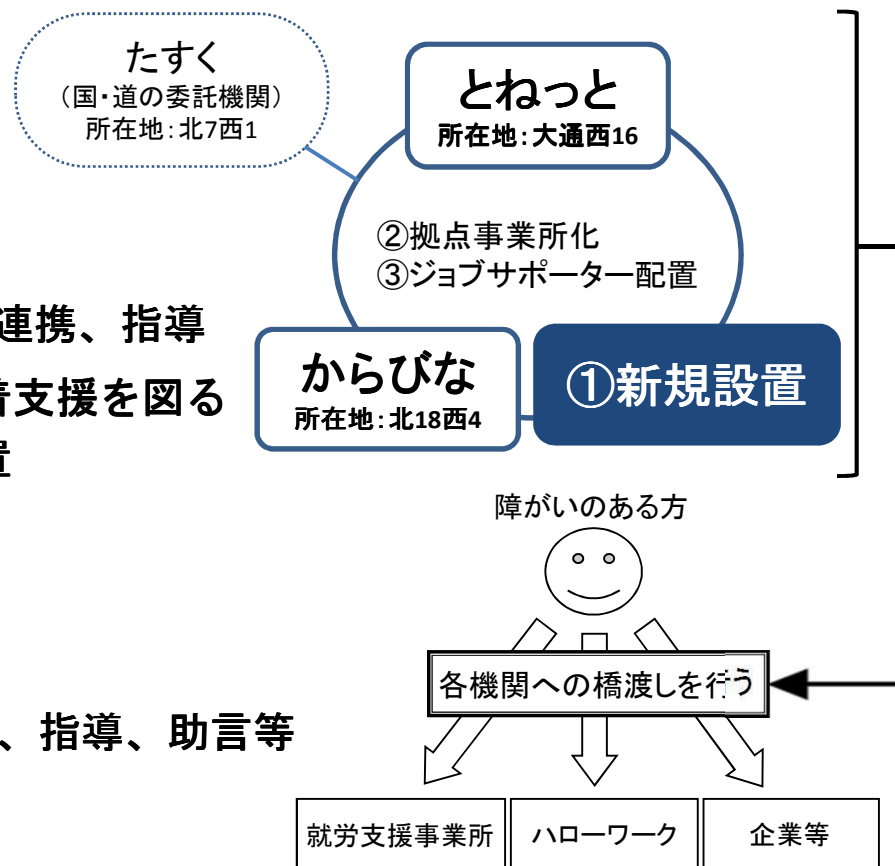
①就業・生活相談に応じる事業所を1か所増
(2か所⇒3か所)

【H23年度当初予算(2か所) : 34,160千円】

②1か所を拠点事業所化(新規)⇒他事業所との連携、指導

③ジョブサポーター配置(新規)⇒就職後の定着支援を図る
相談員を配置

委託料 9,900千円



主な業務

- ・障がいのある方の就職、継続雇用のための相談、指導、助言等
- ・雇用主に対する必要な助言等

広域型特別養護老人ホーム新築費補助

保) 保健福祉部

目的

居宅における生活が困難な高齢者が介護を受けながら生活できる場の確保

事業内容

広域型特別養護老人ホームの新築費補助を追加

補助件数：1件増（2件⇒3件）

補助上限：33,000千円

165,000千円×年度内工事進捗率20%

【H23年度当初予算(定員80人×2件)：330,000千円】

スケジュール(予定)

- H23年10月 事業者決定
- H24年 1月 工事着工
- H25年 1月 工事しゅん工



(単位:千円)

	H22予算	H23予算
事業費	165,000	33,000
(うち一般財源)	(14,000)	(3,000)

特別養護老人ホームの整備状況(定員数)

	広域型	地域密着型
H21年度	3,937	223
H22年度	4,075	281
H23年度(予定)	4,315	339

- ・広域型:定員30人以上
- ・地域密着型:定員29人以下
- ・着工ベース

特定健診を補う付加健診（国民健康保険会計）

保)保険医療部

(単位:千円)

	H22予算	H23予算
事業費	0	146,550
(うち一般会計からの繰入金)	(0)	(86,324)

目的

特定健診の基本項目に加え、市民要望の高い健診項目を新たに付加することにより、広範囲な疾病の予防に努めるとともに、健診受診率の向上を図る

事業内容

- 対象者数：320,500人
- 開始時期：H23年10月
- 目標受診率(H23年度末)：19.7%⇒23.7%(4ポイント増)

現在の健診項目に加え、希望者に対して、心電図検査や貧血検査等の付加健診を新たに実施

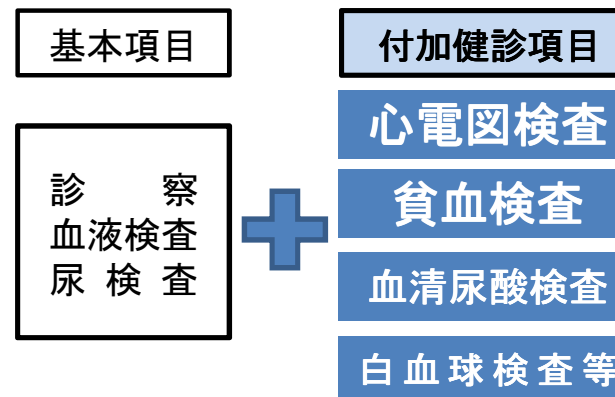
付加健診に係る経費（保健事業費）[48,150千円(うち一般会計繰入金48,150千円)]

付加健診費：27,782千円

受診券発送等：20,368千円

特定健康診査等事業費の増[98,400千円(うち一般会計繰入金38,174千円)]

【サンセット：H25年度末】



【参考】

- ・後期高齢者健診（一般会計）における付加健診実施に伴う増事業費97,100千円（一財30,866千円）
- ・介護保険会計（生活機能評価事業費）の増事業費44,781千円（うち一般会計繰入金5,598千円）

～安心して暮らせるぬくもりの街～

仮称) 救急コールセンター調査研究事業【新規】 保) 保健所

目的

市民が安心して健やかに地域生活を送るため、
医療相談機能の充実を図る

(単位:千円)

	H22予算	H23予算
事業費	0	6,000
(うち一般財源)	(0)	(6,000)

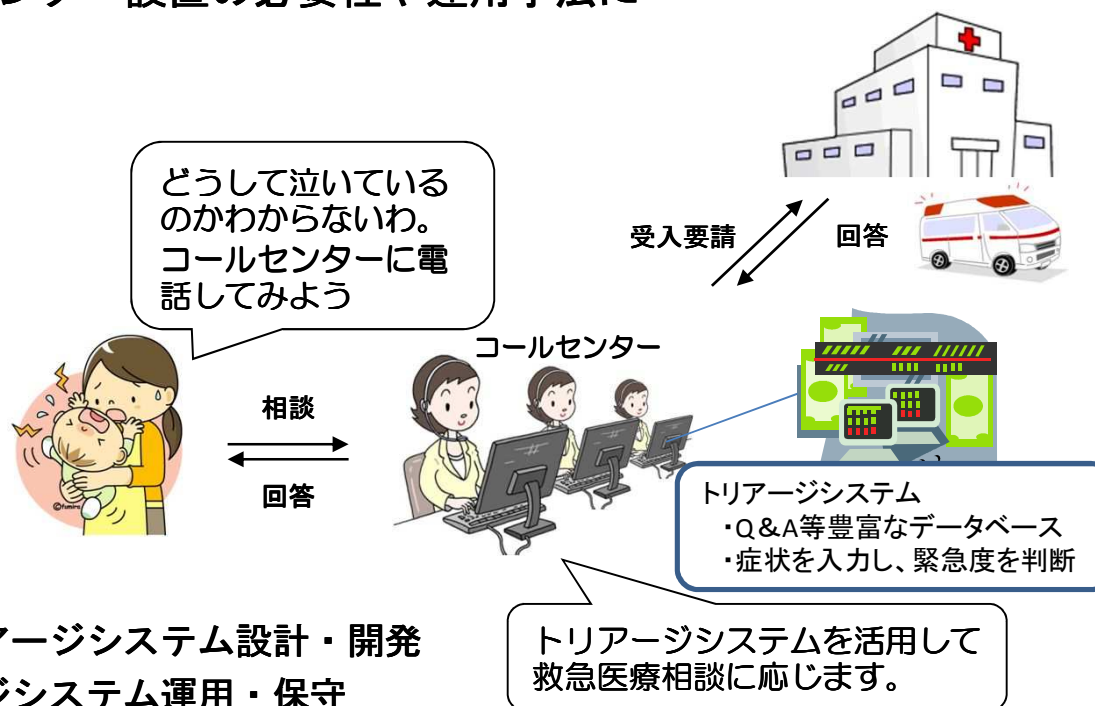
事業内容

トリアージ機能を持つ救急コールセンター設置の必要性や運用手法について調査研究等を実施

調査研究費 : 3,525千円

会議経費等 : 2,475千円

トリアージ:緊急度判断
傷病者(患者)を重症度と緊急性によって選び
分ける作業



スケジュール

H23年度 : 調査研究

H24年度 : コールセンター体制検討、トリアージシステム設計・開発

H25年度 : コールセンター運営、トリアージシステム運用・保守

母子家庭自立支援給付金事業

子) 子育て支援部

目 的

母子家庭が自立した生活を送るため、看護師等の経済的自立に効果的な資格を取得することを推進

(単位:千円)

	H22予算	H23予算
事業費	0	37,224
(うち一般財源)	(0)	(9,306)

※従来対象5資格分 84,600千円を加えた2定補正予算額 121,824千円

事業内容

国の示す対象5資格に、安定した求人が見込める医療技術関係の資格を札幌市の実情に応じて新たに追加

給付金（資格拡大分） 37,224千円

給付条件等

対象者：2年以上養成機関で受講する母子家庭の母
給付対象期間：全修業期間
給付月額：非課税世帯 141千円
課税世帯 70千円

国の示す5資格

- ・看護師
- ・介護福祉士
- ・作業療法士
- ・保育士
- ・理学療法士

新たに11資格を追加
利用者 174人⇒212人(38人増)

- ・准看護師
- ・鍼灸師
- ・歯科衛生士
- ・歯科技工士
- ・臨床検査技師
- ・臨床工学技士
- ・言語聴覚士
- など

3倍

目的

厳しい経済情勢の中、特に雇用状況が不安定となっている若年層を含む求職者の就業を促進

(単位:千円)

		H22予算	H23予算
①	事業費	0	48,000
	(うち一般財源)	(0)	(48,000)
②	事業費	0	47,100
	(うち一般財源)	(0)	(47,100)

査定考え方：就職後の就業定着に係る支援のあり方について検討すること。

①職業能力開発サポート事業

[事業費48,000千円]

産業振興ビジョンで定める重点分野への就業を促進し、早期就労や雇用ミスマッチの解消を目指すため、資格取得・職場実習推進事業を実施

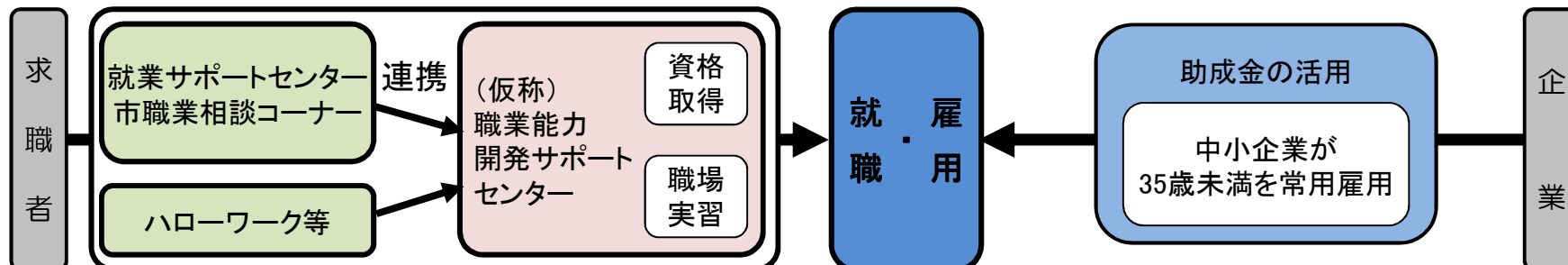
- ・資格取得 (240人) 30,492千円
- ・職場実習 (60人) 13,008千円
- ・事務費等 4,500千円

②企業向け若年層雇用安定助成金事業

[事業費47,100千円]

中小企業の若年求職者（25歳以上～35歳未満）に対する常用雇用への助成

- ・雇用助成金 (一人20万円×200人) 40,000千円
 ※条件 ①中小企業の25歳以上～35歳未満の雇用
 ②新規学卒者を除く
 ③産業振興ビジョン重点分野の雇用
 「観光」・「食」・「環境」・「健康・福祉」
- ・事業運営、事務費等 7,100千円



3. 活力みなぎる元気な街

◎：新規事業、○：レベルアップ事業

P#：個別説明資料あり 単位：千円

重点課題：札幌の経済を支える企業・人の支援

震災 P44 ◎被災地支援商店街独自商品券発行事業(25,000)

P25 ◎中国ビジネスサポート事業(5,000)

P24 ◎6次産業活性化推進補助事業(26,000)

重点課題：札幌の強みを活かした産業の育成と企業の誘致

震災 P45 ◎企業移転支援事業(51,000)

P24 ◎6次産業活性化推進補助事業(26,000)【再掲】

◎映像コンテンツ販路拡大事業(16,000)

◎健康サービス産業推進事業(10,200)

◎北海道ロケ支援体制整備事業(5,200)

◎福祉産業共同研究事業(12,500)

重点課題：文化芸術や地域ブランドを活かした観光・MICEの推進

○観光情報ポータルサイト運営(15,482)

○外国人受入体制強化事業(10,460)

国内観光振興事業(6,500)

震災 P46 ◎緊急国内観光プロモーション事業(10,900)

◎観光活性化基礎調査(4,000)

震災 P46 ◎さっぽろ雪まつり緊急プロモーション事業(7,600)

◎観光PR用映像制作(5,000)

P25 ◎中国戦略ネットワーク事業(2,410)

◎シティ・リゾートウェディング推進事業(6,000)

重点課題：将来を見据えた魅力ある都市の整備

◎郊外住宅地のエリアマネジメント推進事業(12,000)

P28 街路改良(556,000)

P26 大通交流拠点整備事業(22,000)

P28 河川整備(79,398)

P27 ◎路面電車延伸事業(109,000)

P28 既設公園整備(535,187)

丘珠空港関連事業調整(8,500)

P28 安全・安心な公園再整備事業(150,000)

P28 道路改良(771,680)

P28 公園用地取得(172,294)

6次産業活性化推進補助事業【新規】

経) 産業振興部

(単位:千円)

	H22予算	H23予算
事業費	0	26,000
(うち一般財源)	(0)	(26,000)

目的

道内の農水畜産資源を活用し商品の高付加価値化を促進するとともに、道内外の経済循環の拡大と市場開拓を推進

事業内容

1次・2次・3次産業者が連携した新商品開発の取組みに対する助成

- ・ マatching会の開催：2,000千円
- ・ 補助金 20,000千円
 - 補助上限：4,000千円/件、補助率：2/3
 - 補助件数：5件
 - 補助対象：コンソーシアム

〔 1次産業＝道内の生産者
2・3次産業＝市内業者 〕

- ・ テストマーケット出品：4,000千円



【6次産業とは】

1次産業の従事者による2次産業や3次産業への取組により、新たな付加価値の創造や農水畜産の活性化につなげること

目 的

中国におけるビジネス支援や観光客誘致等のさらなる推進

(単位: 千円)

		H22予算	H23予算
①	事業費	0	5,000
	(うち一般財源)	(0)	(5,000)
②	事業費	0	2,410
	(うち一般財源)	(0)	(2,410)

①中国ビジネスサポート事業

[事業費5,000千円]

中国における市内企業のビジネス支援のため情報収集を行うとともに、道内主要都市との情報ネットワークを構築

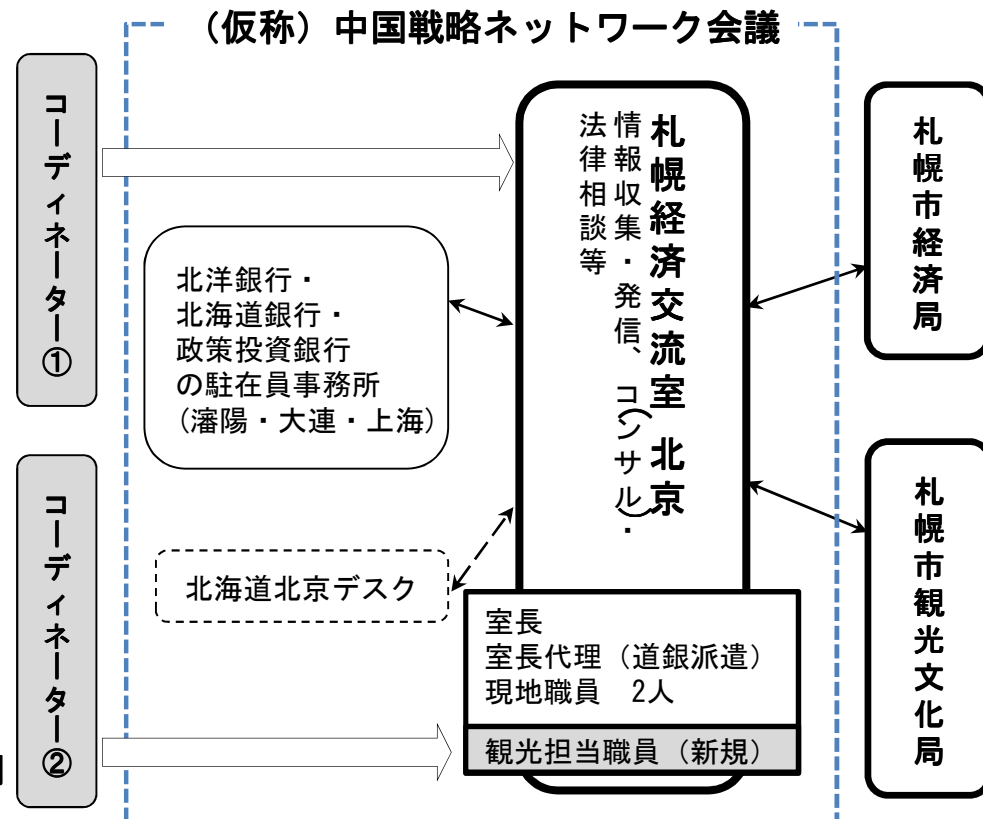
コーディネーター2人配置等 5,000千円

②中国戦略ネットワーク事業

[事業費2,410千円]

東日本大震災の市内観光業の影響も踏まえ、札幌経済交流室（札幌市北京事務所）に中国における情報収集と食・観光PR・プロモーションを推進する現地職員を配置

観光担当職員（室長代理格）1人配置等 2,410千円



大通交流拠点整備事業

(単位:千円)

目的

札幌駅前通と大通との交差点地下（地下鉄南北線大通駅コンコース）を「サッポロ広場」として再整備し、都心の魅力と活力を高める

	H22予算	H23予算
事業費	8,300	22,000
(うち一般財源)	(3,300)	(12,325)

事業内容

- ① 新規拡張空間を整備し、既存コンコース内の各サービスコーナーを集約
- ② 地上地下を一体化する吹抜け空間の設置
- ③ 新規拡張空間と既存コンコースに滞留空間を設置

実施設計費：22,000千円

想定工事費：約22億円

しゅん工：H25年度



路面電車延伸事業【新規】

市) 総合交通計画部

目的

「都市の活性化」「高齢社会への対応」
「環境負荷の低減」のため、路面電車延伸により、札幌のまちの賑わいや魅力的な空間を創出

事業内容

路面電車の延伸に向けた設計、各種検討等

延伸予備設計	57,200千円
低床車両デザイン	30,150千円
協議会・市民への情報提供等	21,650千円

想定工事費（ループ化） 約18億円

※車両購入費・既設線事業費を除く

想定スケジュール

- H24年度：事業計画検討・策定
- H25年度：実施設計
- H26年度：延伸工事着手

(単位:千円)

	H22予算	H23予算
事業費	0	109,000
(うち一般財源)	(0)	(109,000)



主要公共事業

【予算化の考え方】

骨 補助事業～見込めるものは全て計上
 格 単独事業～前年度の概ね約80%を計上

肉 単独事業～見込めるものは全て計上
 付 補助・単独を合わせて全体では対前年度比+0.6%の増

① 道路・街路 建) 土木部

【道路事業分 (771,680千円) 街路事業分 (556,000千円)】

- 生活道路整備等 (589,680千円)
- 西5丁目・樽川通 (355,000千円)
- 環状通、烈々布幹線 (343,000千円)
- 西野真駒内清田線【こばやし峠】 (40,000千円)

② 河川 建) 下水道河川部

- 「旧発寒川支線排水」など3河川の護岸工事等(79,398千円)

③ 公園 環) みどりの推進部

- 市内公園の遊具や設備の補修等 (707,481千円)
- 「富丘西公園」など18公園(予定)のバリアフリー化(150,000千円)

(単位:千円)

		H22予算	H23予算			
			当初予算(A)	補正額(B)	補正後(A+B)	対22予比
道路 ・ 街路	事業費	26,855,657	25,665,047	1,327,680	26,992,727	+ 0.5%
	(うち一般財源)	(6,432,747)	(5,157,847)	(664,680)	(5,822,527)	(▲ 9.5%)
	(うち市債)	(11,980,000)	(11,103,000)	(663,000)	(11,766,000)	(▲ 1.8%)
河川	事業費	1,754,416	1,577,590	79,398	1,656,988	▲ 5.6%
	(うち一般財源)	(594,816)	(503,590)	(79,398)	(582,988)	(▲ 2.0%)
	(うち市債)	(437,000)	(423,000)	(0)	(423,000)	(▲ 3.2%)
公園	事業費	5,152,967	4,457,159	857,481	5,314,640	+ 3.1%
	(うち一般財源)	(944,072)	(677,318)	(752,481)	(1,429,799)	(+ 51.5%)
	(うち市債)	(2,688,000)	(2,378,000)	(105,000)	(2,483,000)	(▲ 7.6%)
総計	事業費	33,763,040	31,699,796	2,264,559	33,964,355	+ 0.6%
	(うち一般財源)	(7,971,635)	(6,338,755)	(1,496,559)	(7,835,314)	(▲ 1.7%)
	(うち市債)	(15,105,000)	(13,904,000)	(768,000)	(14,672,000)	(▲ 2.9%)

4. みんなで行動する環境の街

◎:新規事業、○:レベルアップ事業
P#:個別説明資料あり 単位:千円

重点課題：低炭素社会の推進と循環型社会の構築

◎施設整備構想策定調査(30,100)

◎エネルギー環境教育推進事業(6,000)

◎生ごみ資源化システム実証実験(7,500)

P30 ○次世代自動車導入促進事業(11,250)

事業廃棄物対策(900)

◎エコドライブ活動定着事業(2,000)

◎さっぽろエコライフ推進事業(1,000)

P31 札幌・サンサンプロジェクト事業(520,000)

震災 P47 ◎さっぽろ省エネ・節電推進事業(9,000)

重点課題：多様で豊かな自然を守り、育てるまちづくり

◎生物多様性推進事業(25,569)

活力 P28 公園用地取得(172,294)【再掲】

活力 P28 既設公園整備(535,187)【再掲】

◎主要幹線みどりのボリュームアップ事業
(20,000)

活力 P28 安全・安心な公園再整備事業(150,000)【再掲】

◎動物園基本計画推進(3,000)

次世代自動車導入促進事業

環) 環境都市推進部

(単位: 千円)

	H22予算	H23予算
事業費	0	11,250
(うち一般財源)	(0)	(11,250)

目的

札幌市全体のCO₂排出量の25%を占める自動車からの排出量を削減するため、次世代自動車の普及を図る

事業内容

- ・現在の補助対象 ⇒ 事業用の天然ガス自動車
- ・補助額 ⇒ 同種車両通常価格との差額の10分の1 (上限300千円)

現在の天然ガス自動車への補助に加え、新たに次世代自動車 (EV、PHV、HV) 導入に対する事業者向けの補助を実施【サンセット: H26年度末】

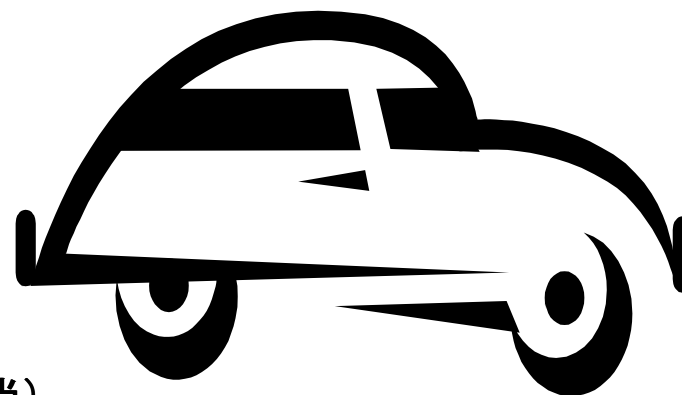
電気自動車 (EV)

プラグインハイブリット (PHV)

ハイブリット (HV)

成果

H26年度末までにCO₂を2,760トン削減
(2020年における次世代自動車導入による削減目標の2%相当)



目的

札幌市温暖化対策推進ビジョンに定める温室効果ガスの削減目標※を達成するため、市有施設に太陽光発電設備を導入し市民への啓発普及を図るとともに、安全・安心で再生可能なエネルギーへの転換を推進

※2020年までに25%、2050年までに80%削減(1990年比)

事業内容

中央卸売市場センターヤードに太陽光発電設備を設置

出力 : 327kW [市内単独施設で最大]

実施設計費 : 10,000千円

工事費 : 510,000千円

(単位:千円)

	H22予算	H23予算
事業費	223,504	520,000
(うち一般財源)	(24,504)	(52,000)



<市有施設への太陽光発電設備設置実績>

施設名	発電容量(kW)
市役所本庁舎	10
清田区役所	10
北光まちづくりセンター	4.5
中島児童会館	5
円山動物園(新は虫類館)	8
札幌ドーム	90
学校施設(47校)	628
中央図書館	10
その他(8か所)	62.5
合計	828



自治基本条例キャラクター「じっちい」



まちづくり応援キャラクター「まっちい」

5. 市民が創る自治と文化の街

◎:新規事業、○:レベルアップ事業

P#:個別説明資料あり 単位:千円

重点課題：市民の主体的な地域づくりと多文化共生を推進するまちづくり

P34 ◎地域ポイントモデル事業(13,100)

◎仮称)札幌市まちづくり戦略ビジョン策定
(50,000)

◎計画策定(26,700)

◎公文書館整備(16,900)

◎国際戦略策定事業(4,500)

◎姉妹・友好都市青少年未来プロジェクト事業
(4,500)

P35 ◎まちづくりセンター併設型市民集会施設建築資
金貸付(9,000)

P35 ◎町内会活動拠点支援事業(3,000)

P35 ○市民集会施設建築費補助(8,640)

◎町内会等地域活動団体支援事業(1,000)

○まちづくりセンター地域自主運営化推進
(1,750)

◎地域を支える子ども・企業連携事業(1,500)

◎札幌駅前通地下歩行空間まちづくりPR事業
(2,400)

○平和都市宣言普及啓発(1,000)

P36 ◎白石まちづくりセンター・白石会館改築事業
(26,400)

地区センター改修(3,100)

○アイヌ伝統文化活動推進事業(2,200)

◎ソーシャルビジネス育成事業(3,000)

◎古代の里整備調査事業(10,000)

○学校教育指導(2,000)【再掲】

重点課題：多彩な文化芸術の創造とスポーツを楽しむ健康づくりを推進するまちづくり

◎他都市文化交流事業(3,770)

◎埋蔵文化財センター展示室更新事業(3,600)

◎古代の里整備調査事業(10,000)【再掲】

P37 ◎新中央体育館基本構想策定事業(9,800)

P38 ◎2017年アジア冬季大会準備(25,000)

地域ポイントモデル事業【新規】

政) 政策企画部

目的

SAPICAを活用した地域ポイント制度の導入による市民活動・地域貢献活動の活性化

(単位:千円)

	H22予算	H23予算
事業費	0	13,100
(うち一般財源)	(0)	(13,100)

事業内容

ボランティア活動などへの参加の都度、SAPICAにポイントを付与し、当該ポイントを公共施設利用などの様々なサービスに交換できるシステムを構築

システム導入・事業実施調整費等 13,100千円

システム導入費 6,497千円

システム運用等 6,603千円



●運用開始時期：H23年10月

●対象者数：5,000人 (SAPICA保有者数20万人の2.5%)

【サンセット：H24年度末】

実証実験結果の概要

期間	3か月 (H22年12月～H23年2月)
参加者	122人
発行ポイント	230P 環境プラザ見学1P 雪まつりボランティア3P など
回収ポイント	94P 円山動物園入場料60円割引3P 元気カフェのクッキープレゼント3P HUGマートのじゃがいも1袋3P など
課題	・ポイント付与(入口)と利用(出口)の魅力的なメニューの設定 ・会員登録の手間の軽減化 など

目 的

地域のまちづくり活動の拠点となる施設の整備を促進

① まちづくりセンター併設型市民集会施設建築資金貸付(新規)

[事業費9,000千円]

まちづくりセンターを併設する市民集会施設を建築する際に低利かつ円滑な資金調達を可能にする融資制度を新設【サンセット：毎年度末】

融資限度：建築費の1/2、限度額18,000千円
 償還期間：15年
 融資利率：3%または長期プライムレートの低い方
 預託額：融資額の1/2（貸付予定1館分）

② 町内会活動拠点支援事業(新規)

[事業費3,000千円]

自己所有の集会施設を持たない住民組織に対し地域活動拠点の借上げ賃料を補助
 【サンセット：H27年度末】

(単位:千円)

		H22予算	H23予算
①	事業費	0	9,000
	(うち一般財源)	(0)	(0)
②	事業費	0	3,000
	(うち一般財源)	(0)	(3,000)
③	事業費	0	8,640
	(うち一般財源)	(0)	(8,640)

③ 市民集会施設建築費補助

[事業費8,640千円]

市民集会施設の新築、改築、増築を行う住民組織に交付する補助金の補助率及び限度額を増
 【サンセット：H26年度末】

補助率1/3→1/2、限度額12,000千円→18,000千円
 (まちセン併設型は従来から1/2、限度額18,000千円)

・ H23年度は2館分

(参考) 市民集会施設の改築の過去5年平均では
 市：4,800千円＋地域：9,700千円＝14,500千円

補助率増により

市：7,250千円＋地域：7,250千円＝14,500千円
 (地域は2,450千円の負担の減)

白石まちづくりセンター・白石会館改築事業【新規】市) 地域振興部

(単位:千円)

	H22予算	H23予算
事業費	0	26,400
(うち一般財源)	(0)	(26,400)

目的

老朽化したまちづくりセンター及び併設している地区会館を計画的に更新

事業内容

基本・実施設計	12,508千円
既存建物解体	12,200千円
仮移転費用等	1,692千円



施設概要

住所	: 白石区本通1丁目南
面積	: 改築前383.94㎡→改築後400.00㎡
構造	: 木造モルタル2階建

スケジュール

H23年度									H24年度								
7	8	9	10	11	12	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12
解体設計				解体工事													
改築基本設計				改築実施設計					改築工事								

新中央体育館基本構想策定事業【新規】

観) スポーツ部

目的

老朽化した中央体育館に替わる新たなスポーツ交流拠点としての総合体育館を建設

事業内容

新中央体育館建設にあたり、利用実態調査や関係団体へのヒアリングを経て、基本構想を策定

- ・ 基本構想策定 9,093千円
- ・ 事務費 707千円

■現中央体育館の概要

- ・ 開館 S41年
- ・ 所在地 中央区大通東5丁目
- ・ 規模 RC造 4階建 延床面積5,506㎡
- ・ 施設 競技室（観覧席500席）
体育室・格技室等
- ・ 建設事業費 355百万円（建設当時）



■建設スケジュール（想定）

- H23年度 基本構想策定
- H24年度 基本設計
- H25年度 実施設計
- H26～27年度 建設工事、開館

(単位:千円)

	H22予算	H23予算
事業費	0	9,800
(うち一般財源)	(0)	(9,800)

2017年アジア冬季大会準備【新規】

観) スポーツ部

(単位:千円)

目 的

札幌ならではの特性を活かしたウィンタースポーツの振興を図るため、第8回アジア冬季大会を2017年に札幌市で開催

	H22予算	H23予算
事業費	0	25,000
(うち一般財源)	(0)	(25,000)

事業内容

OCAとの本契約締結に向けて基本計画を策定

- ・ 基本計画策定 14,000千円
- ・ 本契約締結関係経費 8,243千円
基本計画をもとに条件確認
- ・ 事務費等 2,757千円

■大会概要

- 【開催時期】 2017年1-2月
- 【大会日数】 7~8日
- 【開催地】 札幌市・帯広市
- 【競技種目】 5競技11種別
- 【大会参加者数】 約1,000人
- 【観客数】 約9万人
- 【想定事業費】 約35億円程度
- 【経済波及効果】 約60億円程度

スケジュール (想定)

- H23 (2011) 年度 基本計画策定
準備委員会設置
- H24 (2012) 年度 本契約締結
組織委員会設立
- H25 (2013) 年度 実施計画策定
- H27 (2015) 年度 プレ大会開催 (2016年1-2月)
- H28 (2016) 年度 本大会開催 (2017年1-2月)

(参考) アジア冬季大会過去の開催地

- 第1回 1986年 札幌 (日本)
- 第2回 1990年 札幌 (日本)
- 第3回 1996年 ハルビン (中国)
- 第4回 1999年 カンウォン (韓国)
- 第5回 2003年 青森 (日本)
- 第6回 2007年 長春 (中国)
- 第7回 2011年 アスタナ・アルマトイ (カザフスタン)
- 第8回 2017年 札幌・帯広 (日本)

【再掲】 震 災 関 連

◎:新規事業、○:レベルアップ事業
P#:個別説明資料あり 単位:千円

～安心して暮らせるぬくもりの街～

震災の教訓を活かした防災体制の見直し

- | | |
|------------------------------|--------------------------|
| P40 ○地域防災計画修正(12,600) | P42 ◎区役所非常用発電設備整備(4,200) |
| P41 ◎応急救援備蓄物資整備(290,000) | ◎消防隊活動支援資材整備(5,548) |
| 防災行政無線更新整備(10,000) | ◎震災用救急・救助活動資機材整備(16,764) |
| P42 ◎本庁舎非常用発電設備更新整備(15,000) | P43 ○耐震補強事業(小学校)(17,000) |
| P43 ○区役所施設等耐震化緊急対策事業(18,500) | |

～活力みなぎる元気な街～

過度な自粛ムードや原発事故による風評被害で落ち込んだ地域経済への対策

- | | |
|--------------------------------|---------------------------------|
| P44 ◎被災地支援商店街独自商品券発行事業(25,000) | P46 ◎緊急国内観光プロモーション事業(10,900) |
| P45 ◎企業移転支援事業(51,000) | P46 ◎さっぽろ雪まつり緊急プロモーション事業(7,600) |

～みんなで行動する環境の街～

省エネや再生可能エネルギーの促進による原発に依存しない低炭素社会の推進

- | | |
|----------------------------|---------------------------------|
| P47 ◎さっぽろ省エネ・節電推進事業(9,000) | 環境 P31 札幌・サンサンプロジェクト事業(520,000) |
| ◎エネルギー環境教育推進事業(6,000) | |

(単位:千円)

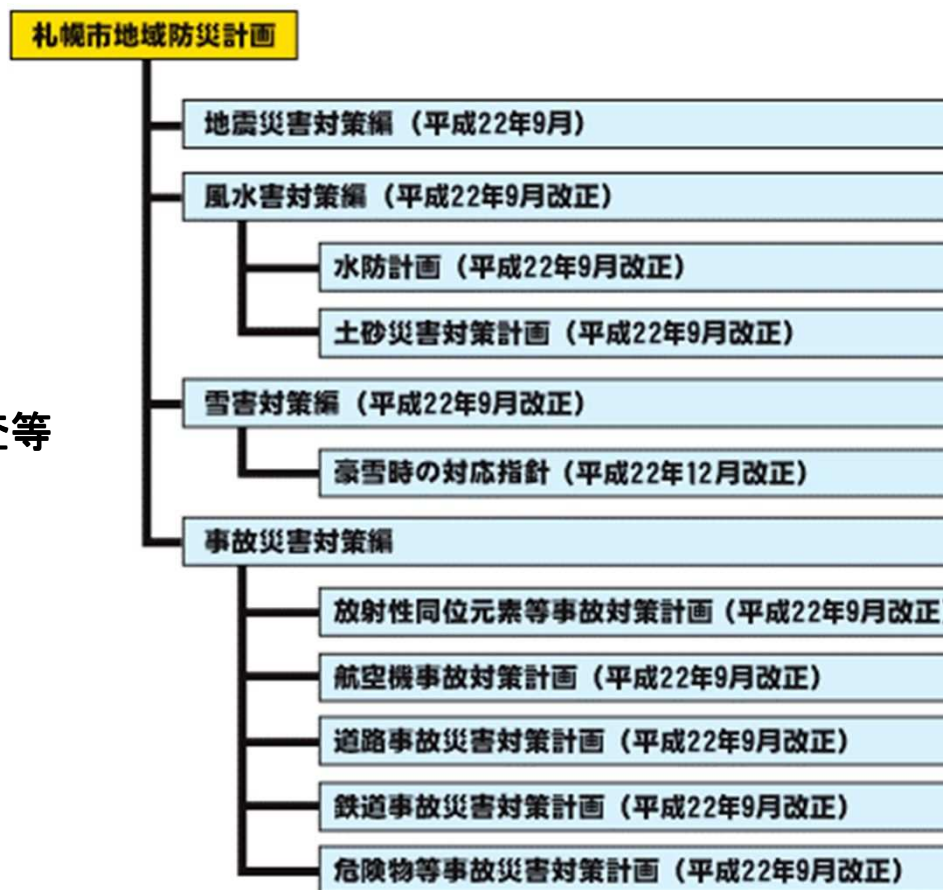
	H22予算	H23予算
事業費	0	12,600
(うち一般財源)	(0)	(12,600)

目的

東日本大震災の経験を踏まえ、札幌市地域防災計画の見直しを図る

事業内容

- ・ 津波対策調査
- ・ 原子力災害対策調査
- ・ その他庁舎及び避難所機能維持対策調査等



目的

東日本大震災で被災地に送付した応急救援備蓄物資の回復と、札幌市におけるこれら物資の更なる増強

事業内容

- ・ 寝袋等の購入（40,000枚）
※ 震災直後の避難者（最大約11万人）に各1枚を確保
- ・ アルファ化米の購入（42,000食）
※ 震災直後の食料需要量（1人2食分）をH26年度までに購入
- ・ 寝袋等保管場所借上げ（200坪）

今後の整備

今年度は、主に防寒用具（寝袋又は毛布）を震災直後の避難者1人あたり1枚あたりに整備し、今後の備蓄数量の見直し等に合わせて更に増強を検討

(単位:千円)

	H22予算	H23予算
事業費	0	290,000
(うち一般財源)	(0)	(290,000)



本庁舎・区役所非常用発電設備更新整備【新規】

総) 行政部
市) 地域振興部



(単位: 千円)

		H22予算	H23予算
①	事業費	0	15,000
	(うち一般財源)	(0)	(15,000)
②	事業費	0	4,200
	(うち一般財源)	(0)	(4,200)

目的

災害発生時に災害対策拠点となる本庁舎・区役所において、非常時に必要な機能の確保

①本庁舎

[事業費15,000千円]

地下にある非常用発電設備
(自家発電機等) 更新

実施設計等 : 15,000千円

②区役所

[事業費4,200千円]

区役所に非常用発電設備
(自家発電機等) 新規設置

実施設計 : 4,200千円 (2,100千円×2区)

区役所・学校施設等耐震化緊急対策事業

目的

東日本大震災を踏まえ、①地域の防災拠点となる区役所、②収容避難場所となる学校の耐震強度向上を図る

(単位:千円)

		H22予算	H23予算
①	事業費	196,563	18,500
	(うち一般財源)	(31,563)	(14,622)
②	事業費	160,400	17,000
	(うち一般財源)	(136,941)	(17,000)

①区役所施設等耐震化緊急対策事業

[事業費18,500千円]

北区役所、東区役所 (区民センター含む)
西区役所

H23年度: 耐震基本計画・基本設計

H24年度: 実施設計、H25年度: 耐震工事

②耐震補強事業(小学校)

[事業費17,000千円]

茨戸小、北小、西白石小、南白石小、手稲西小

H23~24年度: 耐震診断・実施設計

H24~25年度: 耐震工事

【H23年度当初予算: 124,000千円 小学校15校の実施設計】

進捗状況

①区役所等

- ・ 緊急的に着手すべき豊平・南 (I s 値0.3未満) はすでに終了
- ・ 次年度以降、区民センター (北・豊平・南) も着手
- ・ 白石は建替に向けて検討、中央は手法について合築施設であるUR都市機構と協議中

②学校 (小学校・中学校・高等学校)

- ・ 緊急的に着手すべき (I s 値0.3未満) 学校については、改築校等を除きH22年度中に終了
- ・ 本年度は耐震工事を22校、実施設計等を25校着手 (本補正の5校分を含む)
- ・ 耐震化を要する残り128校のうち53校に着手し、残り75校

～活力みなぎる元気な街～

被災地支援商店街独自商品券発行事業【新規】(経)産業振興部

(単位:千円)

	H22予算	H23予算
事業費	0	25,000
(うち一般財源)	(0)	(25,000)

目的

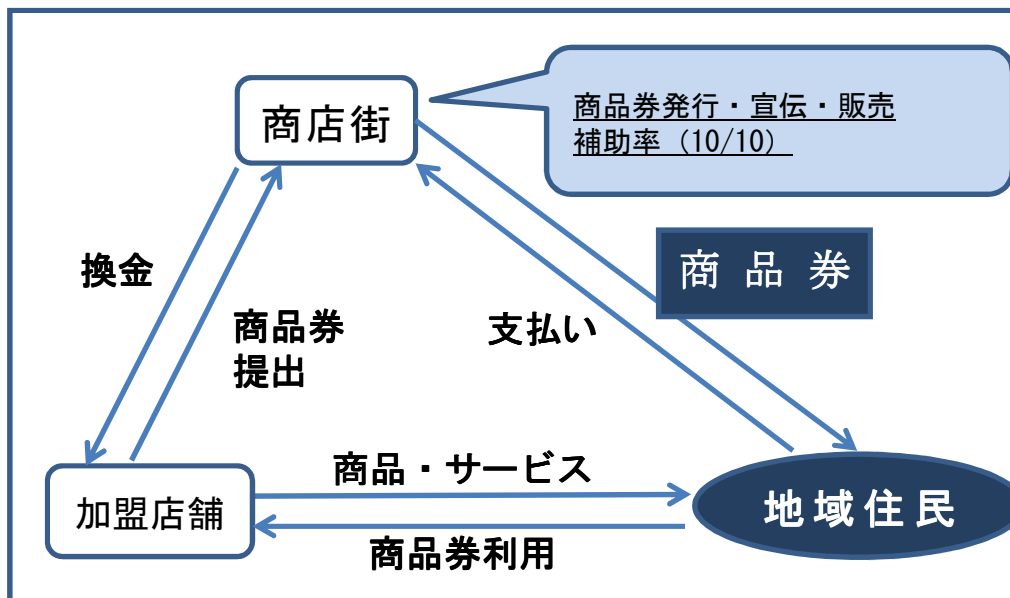
消費の喚起による地域経済の活性化及び
東日本大震災被災地への支援

事業内容

商品券発行に係る経費及び広告費等の補助を札幌市が行うとともに、商店街が販売額の一部で被災地支援を実施



【商店街による被災地支援】
販売額の一部で寄付や物資を送付



■商店街の共同実施分(補助金)
 $5,000 \text{千円} \times 1 \text{件} = 5,000 \text{千円}$

■商店街の単独実施分(補助金)
 $1,000 \text{千円} \times 20 \text{件} = 20,000 \text{千円}$

企業移転支援事業【新規】

経) 産業振興部

目的

東日本大震災により被災した企業、または事業活動に一定の制限を受けた企業に対する支援

(単位: 千円)

	H22予算	H23予算
事業費	0	51,000
(うち一般財源)	(0)	(51,000)

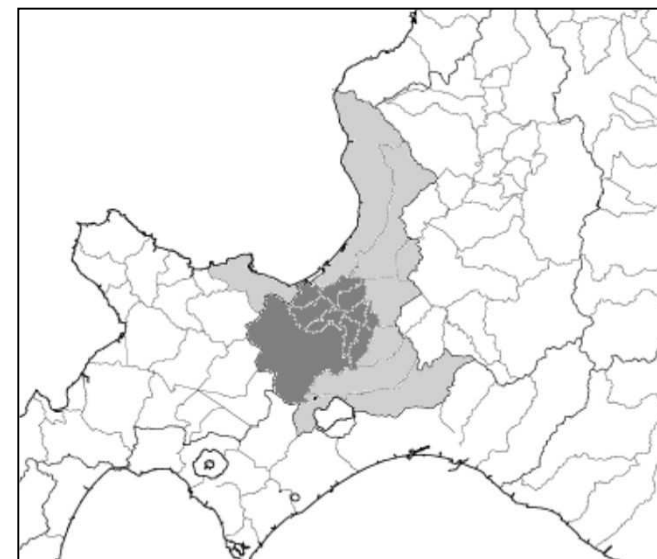
事業内容

上記企業が対象地域へ移転した場合に、一定の条件のもと助成

対象地域

札幌・石狩・北広島・恵庭・江別
千歳・新篠津・当別・小樽

補助要件等	<ul style="list-style-type: none"> ・ 震災の影響を受けた事業者 ・ 札幌市民、または札幌市内居住の避難者5人以上を常用雇用 ・ 市外立地事業者は、立地市町村の立地助成制度の適用 ・ 既存助成制度との併用不可 ・ 助成交付年度より2年間継続して事業を実施
補助金額	札幌市民、または札幌市内居住の避難者の常用雇用者一人あたり
市内立地	300千円/人×2か年(限度額10,000千円) H23年度: 36,000千円(120人分)
市外立地	150千円/人×2か年(限度額10,000千円) H23年度: 15,000千円(100人分)
申請期間	H23年度のみ



緊急観光プロモーション事業【新規】

観)観光コンベンション部

(単位:千円)

目 的

東日本大震災による観光客の急速な減少に対応し、2臨補正で行った道内での誘客促進に続いて、効果的なプロモーションを行う

		H22予算	H23予算
①	事業費	0	10,900
	(うち一般財源)	(0)	(10,900)
②	事業費	0	7,600
	(うち一般財源)	(0)	(7,600)

①緊急国内観光 プロモーション事業

[事業費10,900千円]

札幌市の観光産業の持ち直しを図るため、道内、関西圏を対象に広報活動を実施

- ・ 道内向け 5,000千円
全道紙広告掲載等
- ・ 関西圏向け 3,400千円
電車へのアドイン広告掲載等
- ・ 全国誌タイアップ記事掲載 2,500千円

②さっぽろ雪まつり 緊急プロモーション事業

[事業費7,600千円]

震災の影響で来客数減が予想される雪まつりを道外及び海外に向けて効果的にPR

- ・ PRイベント強化 1,200千円
商業施設(イクスピアリ)で雪の体験イベント
- ・ 雪まつりPRツールの充実 6,400千円
HPの中国・韓国語対応等
PR用DVD作成

さっぽろ省エネ・節電推進事業

環) 環境都市推進部

目 的

安全・安心なエネルギーへの転換を推進するため、自然エネルギーなど地域特性を活かした札幌市の将来像の検討及び家庭におけるエネルギー消費量の低減

事業内容

①エネルギー転換調査 5,000千円

札幌市における新エネルギー導入や省エネルギー等の調査

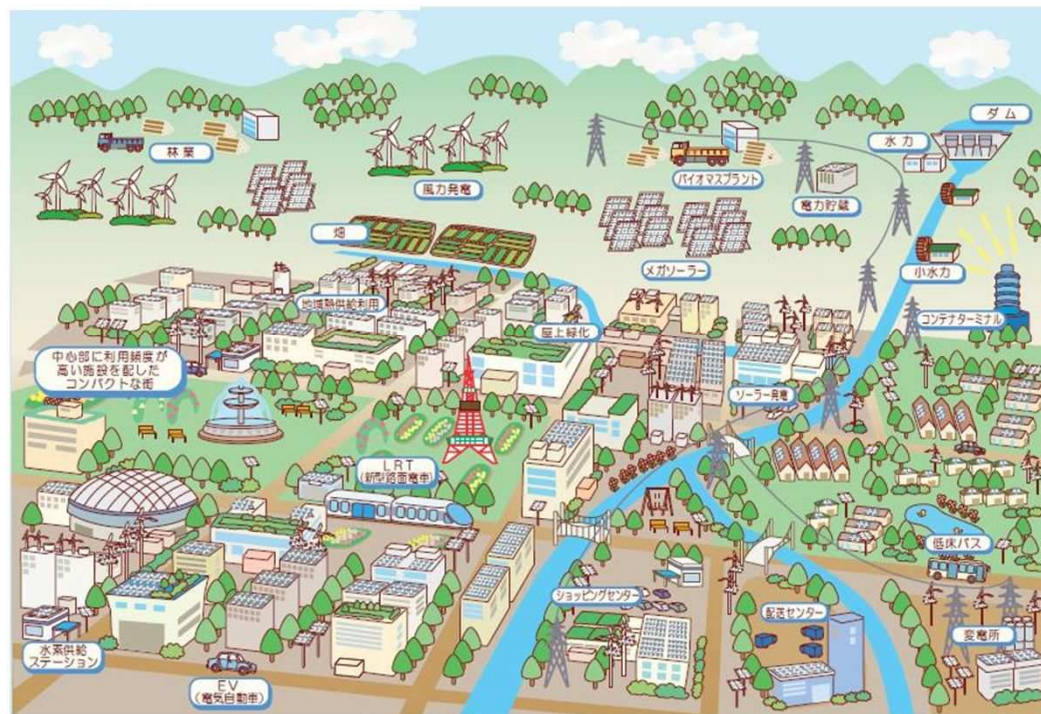
②家庭の節電促進キャンペーン 4,000千円

消費電力前年比▲15%を達成した市内1,000世帯に、節電達成認定証(500円分のウィズユーカードに印刷)を交付等

(単位:千円)

		H22予算	H23予算
①	事業費	0	5,000
	(うち一般財源)	(0)	(5,000)
②	事業費	0	4,000
	(うち一般財源)	(0)	(4,000)

将来の札幌市の姿 (イメージ)



V. 資料

平成 23 年度 各 会 計 予 算 総 括 表

※22年度からの明許繰越・事故繰越に係る繰越額を除く。
 ※下段（ ）内の数値は1定・2臨補正の合計額（内数）、
 【 】内の数値は、肉付補正額（内数）である。

一 般 会 計

会 計	23年度予算額	22年度予算額	比較増減	増減率
一 般 会 計	865,923,577 (14,480,700) 【5,042,877】	822,900,000	43,023,577	5.2

企 業 会 計

(単位:千円、%)

会 計	23年度予算額	22年度予算額	比較増減	増減率
病 院 事 業	28,060,000	25,972,000	2,088,000	8.0
中 央 卸 売 市 場 事 業	3,693,000	3,575,000	118,000	3.3
軌 道 事 業	1,927,000	1,698,000	229,000	13.5
高 速 電 車 事 業	79,488,000	84,298,000	▲ 4,810,000	▲ 5.7
水 道 事 業	61,490,000	62,097,000	▲ 607,000	▲ 1.0
下 水 道 事 業	75,330,000	78,402,000	▲ 3,072,000	▲ 3.9
合 計	249,988,000	256,042,000	▲ 6,054,000	▲ 2.4

特 別 会 計

会 計	23年度予算額	22年度予算額	比較増減	増減率
土 地 区 画 整 理	2,994,000	3,362,000	▲ 368,000	▲ 10.9
駐 車 場	325,000	353,000	▲ 28,000	▲ 7.9
母 子 寡 婦 福 祉 資 金 貸 付	210,000	212,000	▲ 2,000	▲ 0.9
国 民 健 康 保 険	194,775,550 【146,550】	186,953,000	7,822,550	4.2
老 人 医 療	0	321,000	▲ 321,000	皆減
後 期 高 齢 者 医 療	19,705,000	19,885,000	▲ 180,000	▲ 0.9
介 護 保 険	104,119,781 【44,781】	98,556,000	5,563,781	5.6
基 金	1,534,000	1,168,000	366,000	31.3
合 計	323,663,331 【191,331】	310,810,000	12,853,331	4.1

総 計	1,439,574,908 【5,234,208】	1,389,752,000	49,822,908	3.6
-----	------------------------------	---------------	------------	-----

公 債 会 計	382,389,531 【1,306,000】	394,061,742	▲ 11,672,211	▲ 3.0
---------	----------------------------	-------------	--------------	-------

一 般 会 計 款 別 内 訳 表

(単位：千円、%)

歳 入

※22年度からの明許繰越・事故繰越に係る繰越額を除く

款	23年度予算額					22年度予算額		比較増減 A-B	増減率	前年度からの繰越額を含めた額	
	補正前	構成比	2定補正	補正後 A	構成比	金額 B	構成比			金額	構成比
1 市 税	275,400,000	32.0		275,400,000	31.8	271,700,000	33.0	3,700,000	1.4	275,400,000	31.3
2 地 方 譲 与 税	6,117,640	0.7		6,117,640	0.7	6,412,660	0.8	▲ 295,020	▲ 4.6	6,117,640	0.7
3 利 子 割 交 付 金	947,000	0.1		947,000	0.1	1,146,000	0.1	▲ 199,000	▲ 17.4	947,000	0.1
4 配 当 割 交 付 金	172,000	0.0		172,000	0.0	186,000	0.0	▲ 14,000	▲ 7.5	172,000	0.0
5 株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	77,000	0.0		77,000	0.0	113,000	0.0	▲ 36,000	▲ 31.9	77,000	0.0
6 地 方 消 費 税 金 交 付	18,872,000	2.2		18,872,000	2.2	19,486,000	2.4	▲ 614,000	▲ 3.2	18,872,000	2.1
7 ゴ ル フ 場 利 用 税 金 交 付	114,000	0.0		114,000	0.0	122,000	0.0	▲ 8,000	▲ 6.6	114,000	0.0
8 自 動 車 取 得 税 金 交 付	1,190,000	0.1		1,190,000	0.1	1,243,000	0.2	▲ 53,000	▲ 4.3	1,190,000	0.1
9 軽 油 引 取 税 金 交 付	7,481,000	0.9		7,481,000	0.9	7,390,000	0.9	91,000	1.2	7,481,000	0.8
10 国 有 提 供 施 設 等 所 在 市 町 村 助 成 交 付 金	90,000	0.0		90,000	0.0	95,000	0.0	▲ 5,000	▲ 5.3	90,000	0.0
11 地 方 特 例 交 付 金	1,390,738	0.2		1,390,738	0.2	2,565,000	0.3	▲ 1,174,262	▲ 45.8	1,390,738	0.2
12 地 方 交 付 税	96,877,943	11.3	3,000,000	99,877,943	11.5	90,700,000	11.0	9,177,943	10.1	99,877,943	11.3
13 交 通 安 全 対 策 金 特 別 交 付 金	900,000	0.1		900,000	0.1	940,000	0.1	▲ 40,000	▲ 4.3	900,000	0.1
14 分 担 及 び 負 担 金 金	5,063,244	0.6	3,878	5,067,122	0.6	4,623,815	0.6	443,307	9.6	5,077,122	0.6
15 使 及 び 用 手 数 料	18,322,708	2.1		18,322,708	2.1	20,161,656	2.5	▲ 1,838,948	▲ 9.1	18,322,708	2.1
16 国 庫 支 出 金	179,372,529	20.8	121,468	179,493,997	20.7	154,170,347	18.7	25,323,650	16.4	183,374,545	20.8
17 道 支 出 金	30,555,896	3.5	407,789	30,963,685	3.6	31,012,949	3.8	▲ 49,264	▲ 0.2	30,981,589	3.5
18 財 産 収 入	5,474,314	0.6		5,474,314	0.6	7,678,524	0.9	▲ 2,204,210	▲ 28.7	5,474,314	0.6
19 寄 附 金	270,612	0.0		270,612	0.0	254,755	0.0	15,857	6.2	270,612	0.0
20 繰 入 金	5,882,260	0.7		5,882,260	0.7	8,233,463	1.0	▲ 2,351,203	▲ 28.6	5,908,260	0.7
21 繰 越 金	10	0.0	128,492	128,502	0.0	10	0.0	128,492	-	7,292,867	0.8
22 諸 収 入	129,962,806	15.1	75,250	130,038,056	15.0	116,506,821	14.2	13,531,235	11.6	130,038,056	14.8
23 市 債	76,347,000	8.9	1,306,000	77,653,000	9.0	78,159,000	9.5	▲ 506,000	▲ 0.6	81,318,000	9.2
歳入合計	860,880,700	100.0	5,042,877	865,923,577	100.0	822,900,000	100.0	43,023,577	5.2	880,687,394	100.0

一 般 会 計 款 別 内 訳 表

(単位：千円、%)

歳 出

※22年度からの明許繰越・事故繰越に係る繰越額を除く

款	23年度予算額						22年度予算額		比較増減		前年度からの繰越額を含めた額	
	補正前	構成比	2定補正	補正後 A	構成比	金額 B	構成比	A - B	増減率	金額	構成比	
1 議 会 費	1,911,608	0.2		1,911,608	0.2	1,486,448	0.2	425,160	28.6	1,912,976	0.2	
2 総 務 費	28,030,213	3.3	578,160	28,608,373	3.3	27,298,264	3.3	1,310,109	4.8	29,480,476	3.3	
3 保 健 福 祉 費	300,397,492	34.9	863,357	301,260,849	34.8	273,690,370	33.3	27,570,479	10.1	301,285,200	34.2	
4 環 境 費	15,587,683	1.8	613,319	16,201,002	1.9	17,880,624	2.2	▲ 1,679,622	▲ 9.4	16,518,681	1.9	
5 労 働 費	1,907,308	0.2	100,100	2,007,408	0.2	1,641,039	0.2	366,369	22.3	2,007,601	0.2	
6 経 済 費	112,109,177	13.0	222,252	112,331,429	13.0	96,569,811	11.7	15,761,618	16.3	112,361,329	12.8	
7 土 木 費	77,728,585	9.0	2,444,059	80,172,644	9.3	74,533,800	9.1	5,638,844	7.6	90,436,454	10.3	
8 消 防 費	7,015,729	0.8	22,312	7,038,041	0.8	4,346,570	0.5	2,691,471	61.9	7,038,041	0.8	
9 教 育 費	34,127,298	4.0	107,396	34,234,694	4.0	32,098,510	3.9	2,136,184	6.7	37,463,031	4.3	
10 公 債 費	96,044,000	11.2		96,044,000	11.1	100,961,000	12.3	▲ 4,917,000	▲ 4.9	96,044,000	10.9	
11 諸 支 出 金	90,487,607	10.5	91,922	90,579,529	10.5	93,131,564	11.3	▲ 2,552,035	▲ 2.7	90,605,605	10.3	
12 職 員 費	95,034,000	11.0		95,034,000	11.0	98,762,000	12.0	▲ 3,728,000	▲ 3.8	95,034,000	10.8	
13 予 備 費	500,000	0.1		500,000	0.1	500,000	0.1	0	0.0	500,000	0.1	
歳出合計	860,880,700	100.0	5,042,877	865,923,577	100.0	822,900,000	100.0	43,023,577	5.2	880,687,394	100.0	

補正項目一覧

注) ◎は新規事業を、○はレベルアップ事業を示す。

一般会計

(単位：千円)

部・事業名	補正額	事業内容
危機管理対策室		
○ 地域防災計画修正費	12,600	札幌市地域防災計画の修正に向けた調査
◎ 応急救援備蓄物資整備費	290,000	応急救援備蓄物資の増強
防災行政無線更新整備費	10,000	防災行政無線の更新に向けた基本設計
市長政策室		
政策企画部		
◎ 地域ポイントモデル事業費	13,100	SAPICAの多目的利用の一環として、市民活動・地域貢献活動の活性化に向けたポイント制度の導入
◎ (仮称) 札幌市まちづくり戦略ビジョン策定費	50,000	新たな札幌の将来ビジョンの策定
◎ 計画策定費	26,700	次期新まちづくり計画の策定
総務局		
行政部		
◎ 公文書館整備費	16,900	旧豊水小学校複合施設の一部を公文書館として整備するための基本設計及び実施設計
◎ 本庁舎非常用発電設備更新整備費	15,000	老朽化した本庁舎非常用自家発電設備更新の実施設計
国際部		
◎ 国際戦略策定事業費	4,500	東アジアをターゲットとした新たな総合的国際戦略の策定
◎ 姉妹・友好都市青少年未来プロジェクト事業費	4,500	姉妹・友好都市の青少年が集う国際理解セミナーの開催
市民まちづくり局		
地域振興部		
◎ まちづくりセンター併設型市民集会施設建築資金貸付金	9,000	町内会がまちづくりセンターを併設する市民集会施設を新築する場合の低利な貸付制度の創設
◎ 町内会活動拠点支援事業費	3,000	市民集会施設を持たない町内会等に対する活動拠点の借上げ支援

(単位：千円)

部・事業名	補正額	事業内容
○ 市民集会施設建築費補助金	8,640	市民集会施設の新築費補助(2か所)の補助率、補助限度額のかさ上げ
◎ 町内会等地域活動団体支援事業費	1,000	町内会等の活動内容PR等の実施
○ まちづくりセンター地域自主運営化推進費	1,750	地域自主運営まちづくりセンターへの委託料等(1か所増)
◎ 地域を支える子ども・企業連携事業費	1,500	まちづくりセンターを軸とした地域と子ども及び地域とコンビニとの連携の支援
◎ 札幌駅前通地下歩行空間まちづくりPR事業費	2,400	NPOの活動をPRするイベントの開催
○ 平和都市宣言普及啓発費	1,000	平和に関する資料を紹介するホームページの作成等
◎ 白石まちづくりセンター・白石会館改築事業費	26,400	老朽化した白石まちづくりセンター・地区会館(昭和50年建築)の改築設計等
地区センター改修費	3,100	エレベーター未設置の地区センターにエレベーターの設置 実施設計 西野地区センター
○ 区役所施設等耐震化緊急対策事業費	18,500	耐震基本設計 3か所
◎ 区役所非常用発電設備整備費	4,200	実施設計 2か所
市民生活部		
○ アイヌ伝統文化活動推進事業費	2,200	札幌駅前通地下歩行空間におけるアイヌ伝統文化の情報発信等
都市計画部		
◎ 郊外住宅地のエリアマネジメント推進事業費	12,000	エリアマネジメント手法等を活用した郊外住宅地の課題解決の推進
大通交流拠点整備事業費	22,000	札幌駅前通と大通の交差部地下(地下鉄南北線大通駅コンコース)を「サッポロ広場」として再整備するため、設計等を実施
総合交通計画部		
◎ 路面電車延伸事業費	109,000	路面電車の延伸に向けた設計、各種検討等
丘珠空港関連事業調整費	8,500	丘珠空港の利用促進に向けたPR事業等の実施

(単位：千円)

部・事業名	補正額	事業内容
保健福祉局		
保健福祉部		
○ 障がい者協働事業運営費補助金	6,953	新規 1か所
◎ 障がい者元気スキルアップ事業	5,000	民間会社等を活用した障がい者の一般就労に向けた研修等の実施
本庁事務費	85,900	保健福祉総合情報システムの改修
◎ 静療院成人部門跡施設改修等事業費	58,900	静療院成人部門跡施設の改修等 基本設計、実施設計等
○ 障がい者相談支援事業費	6,578	新規 1か所
○ 地域活動支援センター相談支援併設型運営費補助金	5,688	新規 1か所
○ 地域活動支援センター就労者支援型運営費	9,900	新規 1か所
介護雇用プログラム推進事業費	214,699	介護施設等で就労しながら、ホームヘルパーの資格を取得する雇用機会の創出
○ 広域型特別養護老人ホーム新築費補助金	33,000	新規1か所 (定員80人)
○ 介護保険会計繰出金 (地域支援事業分)	5,598	
保険医療部		
○ 後期高齢者健康診査費	97,100	後期高齢者健診を補う付加健診の実施
○ 国民健康保険会計繰出 (保険料軽減対策分)	38,174	
○ 国民健康保険会計繰出 (事務費分等)	48,150	
保健所		
◎ (仮称) 救急コールセンター調査研究事業費	6,000	トリアージ機能を持つ救急コールセンター設置の必要性や運用手法についての調査研究
◎ 食育推進費	5,021	栄養・食品生活に関する調査

(単位：千円)

部・事業名	補正額	事業内容
子ども未来局		
子ども育成部		
◎ プレーパーク推進事業費	3,000	既存の公園等を活用した子どもの遊び場「プレーパーク」の推進
◎ 子どもの学びの環境づくり調査研究事業費	1,550	フリースクールの支援のあり方の調査・検討
○ ワーク・ライフ・バランス推進事業費	10,000	ワーク・ライフ・バランスの普及促進に向けた「産業振興資金利子相当額一部助成制度」の創設
◎ 事業所内保育施設設置促進事業費	10,000	事業所内保育施設設置促進のための設置費の一部補助
◎ 児童会館運営管理費	9,984	児童会館に対する意識調査等の実施
子育て支援部		
○ 母子家庭自立支援給付金事業費	121,824	11資格を対象に追加
○ 地域子育て支援事業費	900	地域主体の子育てサロンの実施団体に対する支援の拡充
○ 児童会館子育てサロン運営費	7,620	児童会館子育てサロンのうち、15館を常設化し、週3回の開催に拡充
◎ 拠点型常設サロンモデル事業費	6,860	NPO活動拠点を活用した常設サロン設置に向けたモデル事業の実施
○ 家庭的保育事業費	39,300	家庭的保育者 (保育ママ) の拡大 保育ママ10人 定員50人
○ 私立保育所新築費補助金	104,980	新規 1か所 (定員60人)
◎ 私立保育所建物賃借料補助金	2,700	新規の分園に対する建物賃借料の一部補助
児童福祉総合センター		
◎ 児童相談体制強化プラン推進事業費	9,900	24時間365日対応の「子どもホットライン」の設置等
環境局		
環境事業部		
◎ 施設整備構想策定調査費	30,100	篠路清掃工場及び敷地内施設の利活用検討調査等
◎ 生ごみ資源化システム実証実験費	7,500	実証実験による生ごみ収集及び資源化手法の検討

(単位：千円)

部・事業名	補正額	事業内容
事業廃棄物対策費	900	モデル地区における事業系ごみの効率的な回収ルートの構築
環境都市推進部		
◎ さっぽろエコライフ推進事業費	1,000	札幌エコ行動相談員制度の創設及び家庭内のエコ診断の実施
◎ さっぽろ省エネ・節電推進事業費	9,000	自然エネルギーなど地域特性を活かした札幌市の将来像の検討及び家庭の節電の促進
◎ エネルギー環境教育推進事業費	6,000	学校における省エネ意識の向上のため、エネルギー使用量の「見える化」を実施
◎ 生物多様性推進事業費	25,569	(仮称) 生物多様性さっぽろ戦略の検討・調査等
○ 次世代自動車導入促進事業費	11,250	次世代自動車導入に対する事業者向けの補助の拡充
◎ エコドライブ活動定着事業費	2,000	エコドライブ活動を行う企業への支援
札幌・サンサンプロジェクト事業費	520,000	中央卸売市場への太陽光発電設備の設置
みどりの推進部		
既設公園整備費	535,187	既設公園施設の補修・更新、公園台帳整備等
安全・安心な公園再整備事業費	150,000	園路段差解消等バリアフリー化
公園用地取得費	172,294	近隣公園 1か所
◎ 主要幹線みどりのボリュームアップ事業	20,000	高所作業車を活用した剪定による樹冠の拡大
円山動物園		
◎ 動物園基本計画推進費	3,000	動物園の将来的な施設整備の検討調査等
経済局		
産業振興部		
◎ 被災地支援商店街独自商品券発行事業費	25,000	地域経済の活性化及び東日本大震災の被災地支援を目的とした商品券を発行する商店街への補助
◎ 企業移転支援事業費	51,000	東日本大震災により被災または事業活動の制限を受け移転した企業に対する助成
◎ 映像コンテンツ販路拡大事業費	16,000	映像コンテンツの販路拡大を目的とした海外及び首都圏等での見本市出展等

(単位：千円)

部・事業名	補正額	事業内容
◎ 北海道ロケ支援体制整備事業費	5,200	北海道におけるロケ支援体制の強化
◎ 6次産業活性化推進補助事業費	26,000	道内の1次生産者と市内2次、3次産業者の連携による新商品開発等に対する補助
◎ ソーシャルビジネス育成事業費	3,000	ソーシャルビジネスを振興するための課題や方向性の把握を目的とした基礎調査等
◎ 健康サービス産業推進事業費	10,200	企業が連携して行う健康サービス産業を推進する取組に対して補助
◎ 福祉産業共同研究事業費	12,500	大学等の研究者と企業が共同で実施する福祉産業に係る研究に対する支援
◎ 中国ビジネスサポート事業費	5,000	中国主要都市との情報ネットワークを構築し市内・道内企業の中国進出等を支援
雇用推進部		
◎ 職業観育成事業費	5,000	職業観を養う疑似体験プログラムの実施
◎ 職業能力開発サポート事業費	48,000	(仮称) さっぽろ職業能力開発サポートセンターを設置し、求職者に対して就職に有利な資格取得等の支援を実施
◎ 企業向け若年層雇用安定助成金事業費	47,100	産業振興ビジョンに定める重点分野産業の中小企業に対する若年層求職者(25歳以上35歳未満)の常用雇用促進に向けた助成
観光文化局		
観光コンベンション部		
○ 観光情報ポータルサイト運営費	15,482	観光情報サイト「ようこそさっぽろ」のコンテンツの充実
国内観光振興事業費	6,500	首都圏に向けた集中的な観光プロモーションの実施
◎ 観光活性化基礎調査費	4,000	来札幌観光客数の算出に必要な係数を更新するため、調査を実施
◎ 観光PR用映像制作費	5,000	駅前地下歩行空間、創成川、藻岩山など新たに誕生する観光地点の撮影
◎ シティ・リゾートウェディング推進事業費	6,000	国外からのフォトウェディングの誘致
○ 外国人受入体制強化事業費	10,460	観光関連事業者における外国語対応の状況調査及び支援メニューの検討・構築
◎ 緊急国内観光プロモーション事業費	10,900	札幌市内観光産業の持ち直しを図るため、道内及び関西圏を対象とした広報活動の実施

(単位：千円)

部・事業名	補正額	事業内容
◎ さっぽろ雪まつり緊急プロモーション事業費	7,600	雪まつりの効果的なPRによる道外・海外観光客の誘致強化
◎ 中国戦略ネットワーク事業費	2,410	札幌市北京事務所に観光及びMICE担当の現地職員の配置
文化部		
◎ 他都市文化交流事業費	3,770	音楽文化都市交流宣言を行った浜松市との交流事業の実施
◎ 埋蔵文化財センター展示室更新事業費	3,600	埋蔵文化財センター展示室更新の検討
◎ 古代の里整備調査事業費	10,000	サッポロさとらんどにおける遺跡公園整備のための調査・検討を実施
スポーツ部		
◎ 新中央体育館基本構想策定事業費	9,800	老朽化した中央体育館に替わる新たなスポーツ交流拠点としての総合体育館建設の基本構想策定
◎ 2017年アジア冬季大会準備費	25,000	2017年に札幌市で開催されるアジア冬季大会の本契約締結に向けた基本計画の策定
建設局		
土木部		
道路改良費	771,680	道路改良 西野真駒内清田線等 2路線 生活道路等 篠路駅前22号線等 30路線
街路改良費	556,000	街路改良 環状通 電線類地中化 西5丁目・樽川通
下水道河川部		
河川整備費	79,398	治水整備 旧発寒川支線排水等 3河川
都市局		
市街地整備部		
◎ 市営住宅建設費	5,000	子育て世帯に特化した市営住宅「東雁来団地」に係る基本設計

(単位：千円)

部・事業名	補正額	事業内容
消防局		
総務部		
◎ 消防隊活動支援資材整備費	5,548	大規模災害発生時の情報収集・伝達手段、本部要員用資材の整備
◎ 震災用救急・救助活動資機材整備費	16,764	大規模災害発生時の救急・救助活動に必要な資機材の整備
教育委員会事務局		
生涯学習部		
◎ 読書チャレンジ・幼児絵本ネットワークセンター事業費	7,200	大型絵本などを整備し、幼稚園に貸し出すシステムの構築
○ 耐震補強事業費(小学校)	17,000	実施設計等 5校
◎ 中高一貫教育校整備事業費	13,000	中高一貫校開校へ向けた基本計画の策定等
◎ 若者向け働き方プラン等作成事業費	20,929	「新しい働き方・暮らし方プラン」の作成とその試行実施・検証
○ 社会体験機会創出事業費	2,300	若者の職場体験等の受入れ先となる企業、地域団体等の開拓等
◎ 中学校卒業業者等進路支援事業費	2,300	中学校の卒業時や高校の中退時等に就職や進学が決まっていない若者に対する相談支援の実施
青少年科学館展示物整備事業費	40,000	雪・氷分野の展示物の更新
学校教育部		
○ 学校教育指導費	2,000	人権課題に対するプロジェクト会議の開催、アイヌ文化体験学習の実施等
○ 読書チャレンジ・子どもの読書活動サポート事業費	2,667	学校図書館ボランティアの小学校88校への派遣拡大

<債務負担行為>

(単位：千円)

部・事項	限度額	事業内容
総務局		
行政部		
◎ 本庁舎非常用発電設備更新整備	313,000	老朽化した本庁舎非常用自家発電設備の更新工事 [期間 平成24年度]
保健福祉局		
保健福祉部		
◎ 静療院児童部門窓口及び診療報酬請求業務	7,262	静療院児童部門の一般行政病院化に伴う窓口業務及び診療報酬の請求業務 [期間 平成24年度]
◎ 静療院児童部門給食調理等	64,040	静療院児童部門の一般行政病院化に伴う患者及び職員への給食業務 [期間 平成24年度]
教育委員会事務局		
生涯学習部		
○ 小学校耐震補強に伴う耐震診断、実施設計及びアスベスト調査	37,000	実施設計等 5校 [期間 平成24年度]

特別会計

(単位：千円)

会計・事業名	補正額	事業内容
国民健康保険会計		
○ 保健事業費	48,150	特定健康診査を補う付加健診の実施
○ 特定健康診査等事業費	98,400	付加健診の実施に伴う受診者数の増
介護保険会計		
○ 生活機能評価事業費	44,781	付加健診の実施に伴う受診者数の増

平成23年第2回定例市議会

補正予算の概要

市政等資料番号	01-D01-11-471
広報印刷物番号	23-1-20
関係部局保存期間	1 年

平成23年（2011年）5月31日発行

編集・発行 札幌市財政局財政部

〒060-8611 札幌市中央区北1条西2丁目

さっぽろ市
01-D01-11-471
23-1-20

TEL 011(211)2212 FAX 011(218)5147

ホームページ <http://www.city.sapporo.jp/zaisei/kohyo/>